

都 監 第 44 号  
令和3年8月11日

都城市長 池田 宜永 様

都城市監査委員 新井 克美  
都城市監査委員 上之園 誠  
都城市監査委員 大浦さとり

令和2年度都城市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和2年度都城市一般会計及び特別会計歳入歳出決算、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び証書類について、それぞれ審査したので、その結果について意見書を提出します。



## 目 次

	ページ
第1 審査の種類 .....	1
第2 審査の対象 .....	1
第3 審査の期間 .....	1
第4 審査の主眼及び方法 .....	1
第5 審査の結果 .....	2
第6 決算の概要 .....	2
第7 審査意見 .....	6
1 一般会計 .....	6
2 特別会計 .....	11
3 収入未済額等 .....	12
4 不納欠損 .....	13
5 市債残高 .....	14
6 基金 .....	14
7 財政分析指標 .....	15
8 むすび .....	17
第8 審査の概要 .....	18
1 一般会計 .....	18
2 特別会計 .....	51
(1) 国民健康保険特別会計（事業勘定） .....	51
(2) 国民健康保険特別会計（診療施設勘定） .....	54
(3) 後期高齢者医療特別会計 .....	56
(4) 公設地方卸売市場事業特別会計 .....	59
(5) 整備墓地特別会計 .....	62
(6) 工業用地造成事業特別会計 .....	64
(7) 介護保険特別会計 .....	66
(8) 電気事業特別会計 .....	71
3 実質収支に関する調書 .....	73
4 財産に関する調書 .....	74

## 決算審査資料

第1表	一般会計款別歳入一覧表	82
第2表	一般会計款別歳出一覧表	84
第3表	市税収入状況	86
第4表	一般会計歳出款・節別決算額表	88
第5表	一般会計収入未済額・不納欠損額一覧表	92
第6表	特別会計収入未済額・不納欠損額一覧表	96

## 凡 例

- 1 千円単位の数字は、原則として単位未満で四捨五入したものである。  
この結果、差額又は合計金額が一致しない場合がある。
- 2 百分率は、原則として%の小数点以下第2位を四捨五入したものである。  
この結果、合計が100.0%にならない場合がある。
- 3 符号等の用法は、次のとおりである。
  - 「 0.0 」 …… 該当数字はあるが、単位未満のもの
  - 「 - 」 …… 該当数字のないもの、あるいは比率等を表示することが不適当なもの
  - 「 △ 」 …… マイナス
  - 「 皆増 」 …… 前年度、該当数字がなく比率が出せないもの
  - 「 皆減 」 …… 本年度、該当数字がなく比率が出せないもの
  - 「ポイント」 …… %で表された数値の差

# 令和 2 年度決算審査意見

## 第 1 審査の種類

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号。以下「自治法」という。）第 233 条第 2 項に基づく決算審査

## 第 2 審査の対象

令和 2 年度 一般会計歳入歳出決算

同 特別会計歳入歳出決算

- ①国民健康保険特別会計（事業勘定）
- ②国民健康保険特別会計（診療施設勘定）
- ③後期高齢者医療特別会計
- ④公設地方卸売市場事業特別会計
- ⑤整備墓地特別会計
- ⑥工業用地造成事業特別会計
- ⑦介護保険特別会計
- ⑧電気事業特別会計

同 一般会計・特別会計歳入歳出決算事項別明細書

同 一般会計・特別会計実質収支に関する調書

同 財産に関する調書

## 第 3 審査の期間

令和 3 年 7 月 2 日から同年 8 月 11 日まで

## 第 4 審査の主眼及び方法

市長から提出された一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書及び決算書関係書類について、都城市監査基準（令和元年度都監委訓令第 1 号）に基づき、審査した。審査に当たっては、①一般に公正妥当と認められる地方公会計の基準等に準拠しているか、②その内容を適正に表示しているか、③予算の執行又は事業の経営が適正に行われているか、④効果的、効率的かつ経済的に行われているかなどに主眼を置き、決算書等及び証拠書類の照合等を行うとともに、年度別の推移を踏まえ、関係部局からの説明を聴取するなどの方法により、実施した。

## 第5 審査の結果

審査に付された一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書及び決算書関係書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、また、これらの計数について関係帳簿と照合した結果、誤りのないものと認められた。

## 第6 決算の概要

### 1 決算の規模

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算は、次表のとおりである。

#### 歳入歳出決算の状況

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引額 (形式収支)
一般会計	135,776,447	127,735,672	124,360,184	3,375,488
特別会計	41,999,717	40,569,638	40,019,891	549,747
合 計	177,776,164	168,305,310	164,380,075	3,925,235

一般会計の決算額は、歳入 127,735,672 千円、歳出 124,360,184 千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 3,375,488 千円である。

特別会計（8会計）の決算額は、歳入 40,569,638 千円、歳出 40,019,891 千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 549,747 千円である。

## 2 決算収支の状況

一般会計及び各特別会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

区 分	決 算 収		
	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額 (形式収支)
	A	B	C(A-B)
一 般 会 計	127,735,672	124,360,184	3,375,488
特 別 会 計	40,569,638	40,019,891	549,747
国民健康保険(事業勘定)	19,072,259	18,933,172	139,087
国民健康保険(診療施設勘定)	24,976	24,976	0
後期高齢者医療	2,218,525	2,214,172	4,353
公設地方卸売市場事業	383,171	383,171	0
整備墓地	31,873	31,873	0
工業用地造成事業	642,297	642,282	15
介護保険	18,106,910	17,732,909	374,001
電気事業	89,627	57,336	32,291
合 計	168,305,310	164,380,075	3,925,235

一般会計の歳入歳出差引額（形式収支）3,375,488千円から、翌年度繰越財源1,907,670千円を控除した実質収支は、1,467,818千円の黒字である。

特別会計の決算額のうち、形式収支が黒字のものは、国民健康保険（事業勘定）、後期高齢者医療、工業用地造成事業、介護保険及び電気事業の5会計である。

また、実質収支で黒字のものは、国民健康保険（事業勘定）、後期高齢者医療及び介護保険の3会計である。



## 支 状 況

(単位:千円)

翌年度繰越財源				実質収支 H(C-G)
継続費遡 次繰越額 D	繰越明許 費繰越額 E	事故繰越 し繰越額 F	計 G(D+E+F)	
116,873	1,790,797	0	1,907,670	1,467,818
15	32,291	0	32,306	517,441
0	0	0	0	139,087
0	0	0	0	0
0	0	0	0	4,353
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
15	0	0	15	0
0	0	0	0	374,001
0	32,291	0	32,291	0
116,888	1,823,088	0	1,939,976	1,985,259

### 3 市債の状況

一般会計及び各特別会計の市債の残高は、次表のとおりである。

#### 市債残高の状況

(単位:円)

区 分	令和元年度末 現在高 A	償 還 元 金 B	令和2年度 借 入 額 C	令和2年度末 現在高 D(A-B+C)
一 般 会 計	※71,329,058,494	7,207,033,234	6,294,603,000	70,416,628,260
特 別 会 計	1,534,061,064	55,998,985	1,006,300,000	2,484,362,079
公設地方卸売市場事業	52,099,064	7,814,985	365,000,000	409,284,079
整備墓地	108,744,000	23,922,000	0	84,822,000
工業用地造成事業	954,340,000	30,000	641,300,000	1,595,610,000
電気事業	418,878,000	24,232,000	0	394,646,000
合 計	72,863,119,558	7,263,032,219	7,300,903,000	72,900,990,339

※ 廃止された食肉センター特別会計の市債残高 103,357,990 円を含む。

一般会計と特別会計を合わせた市債の年度末現在高は、72,900,990,339 円で、前年度と比較すると 37,870,781 円 (0.1%) 増加している。本年度は、7,263,032,219 円の償還を行い、7,300,903,000 円の新規借入れを行った。

一般会計における市債の本年度末現在高は、70,416,628,260 円で、前年度と比較すると 912,430,234 円 (1.3%) 減少している。一般会計の借入額は、6,294,603,000 円で、前年度と比較すると 1,415,677,000 円 (18.4%) 減少している。本年度の借入れの主なものは、臨時財政対策債 1,707,913,000 円 (一般会計本年度借入額の 27.1%)、合併特例事業債 1,127,500,000 円 (同 17.9%) 及び防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債 851,000,000 円 (同 13.5%) である。

特別会計 (合計) における市債の本年度末現在高は、2,484,362,079 円で、前年度と比較すると 950,301,015 円 (61.9%) 増加している。特別会計 (合計) の借入額は、1,006,300,000 円で、前年度と比較すると 672,400,000 円 (201.4%) 増加している。本年度の借入れは、工業用地造成事業債 (工業用地造成事業特別会計) 641,300,000 円 (特別会計本年度借入額の 63.7%)、公設地方卸売市場事業債 (公設地方卸売市場事業特別会計) 365,000,000 円 (同 36.3%) である。

なお、本年度の市債の償還利子は、一般会計が 245,130,068 円、特別会計が 1,995,022 円で、合計 247,125,090 円となっている。

## 第7 審査意見

### 1 一般会計

本項においては、普通会計決算ベースの数値によった。普通会計とは、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分である。本市における普通会計は、一般会計に整備基地特別会計を加え、かつ、これら二つの会計間の繰入・繰出金等の重複額を減じたものである。

令和2年度の一般会計決算額は、普通会計決算ベースで、歳入総額が1,270億1,252万2千円、歳出総額が1,236億3,703万3千円である。前年度と比較すると、歳入が238億7,148万9千円（23.1%）、歳出が229億2,904万2千円（22.8%）それぞれ増加している。

#### (1) 歳入について

##### ア 自主財源及び依存財源

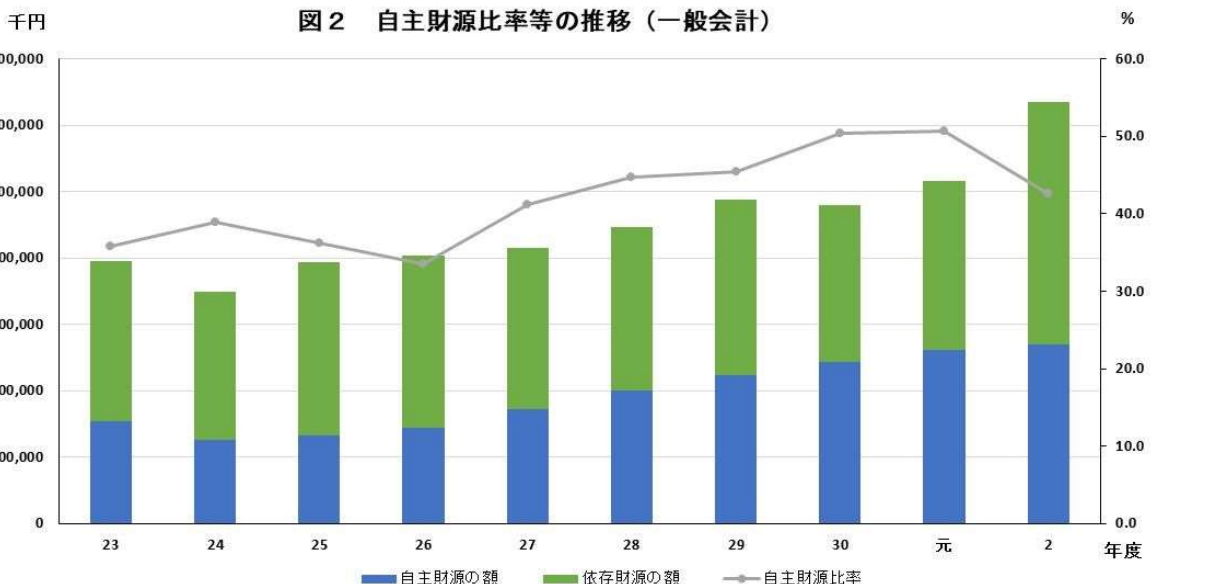
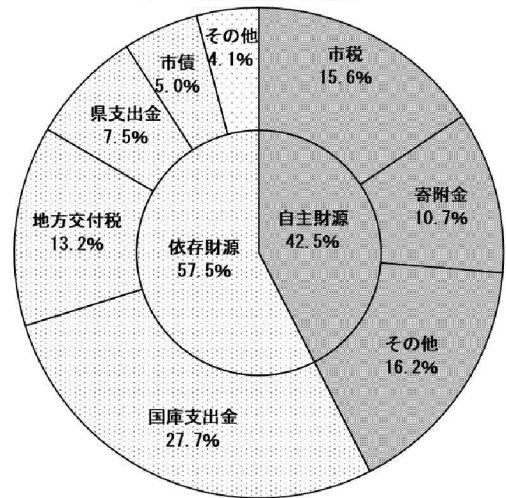
地方自治体の財源は、自主財源（地方公共団体が自主的に収入することができる財源）と、依存財源（国及び県の基準に基づいて交付がされる財源、市債等）に区分される。

歳入総額1,270億1,252万2千円のうち、自主財源は、540億1,190万2千円で、歳入総額に対する比率（自主財源比率）は42.5%である。一方、依存財源は、730億62万円で、歳入総額に対する比率（依存財源比率）は57.5%である（図1参照）。

自主財源の「額」については、過去10年間おむね増加傾向にあり（図2参照）、本年度は17億4,653万2千円（3.3%）増加している。これに対して、自主財源の「比率」については、本年度は8.2ポイント低下している（図2参照）が、これは、新型コロナウイルス感染症対応のための国庫支出金等（依存財源）の大幅な増加によるものである。

なお、令和元年度の宮崎縣市町村財政概況から県内9市の自主財源比率の平均を見てみると、37.6%となっている。

図1 歳入決算の概要



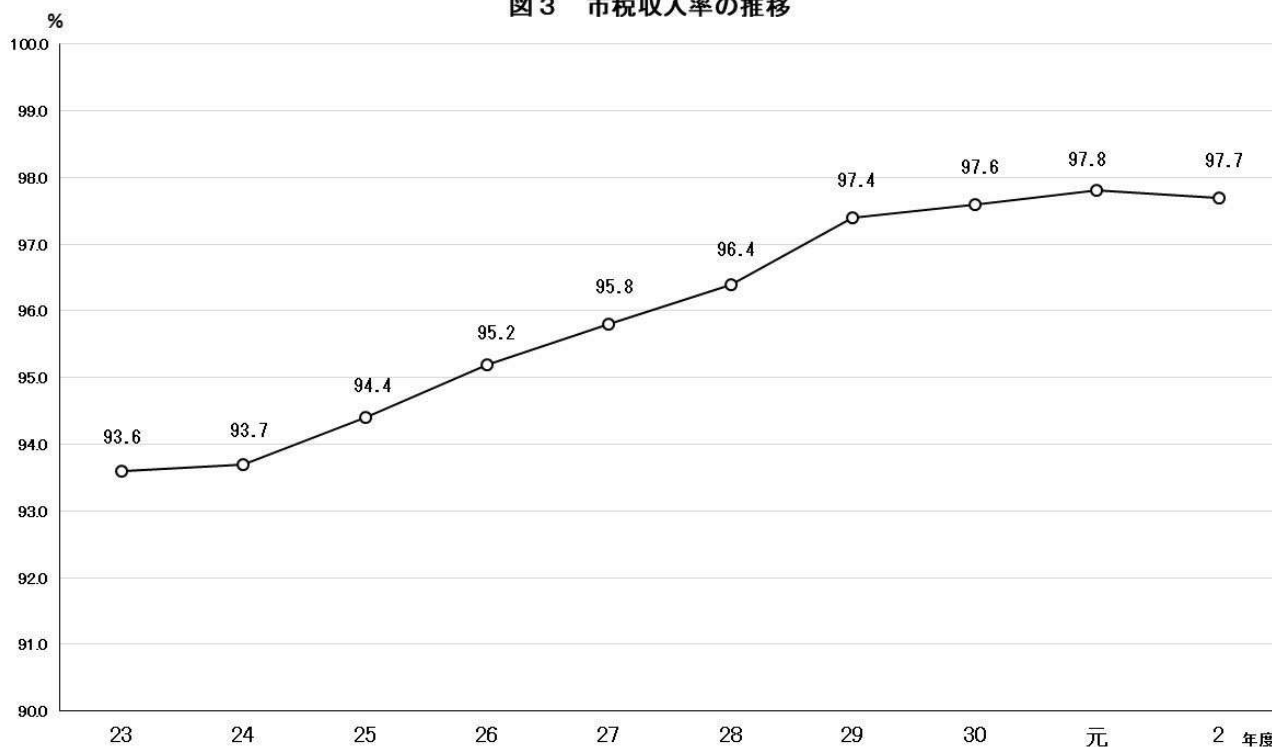
## イ 市税（自主財源）

市税とは、市内に住所又は居所を置く個人・法人又は市内に資産を有する市外の者等に賦課される税で、市民税、固定資産税、軽自動車税、都市計画税、たばこ税等をいう。

市税は、197 億 6,228 万 5 千円で、前年度と比較すると 2 億 2,683 万 3 千円（1.1%）減少している。これは、主に、新型コロナウイルス感染症の影響等を受けた景気後退及び税率の引下げに伴う市民税法人税割の減少、消費量の減に伴うたばこ税の減少によるものである。

市税の収入率は、97.7%で、前年度と比較すると 0.1 ポイント低下している。また、過去 10 年間の収入率は、一貫して上昇していたが、令和 2 年度は僅かに低下した。（図 3 参照）。

図 3 市税収入率の推移



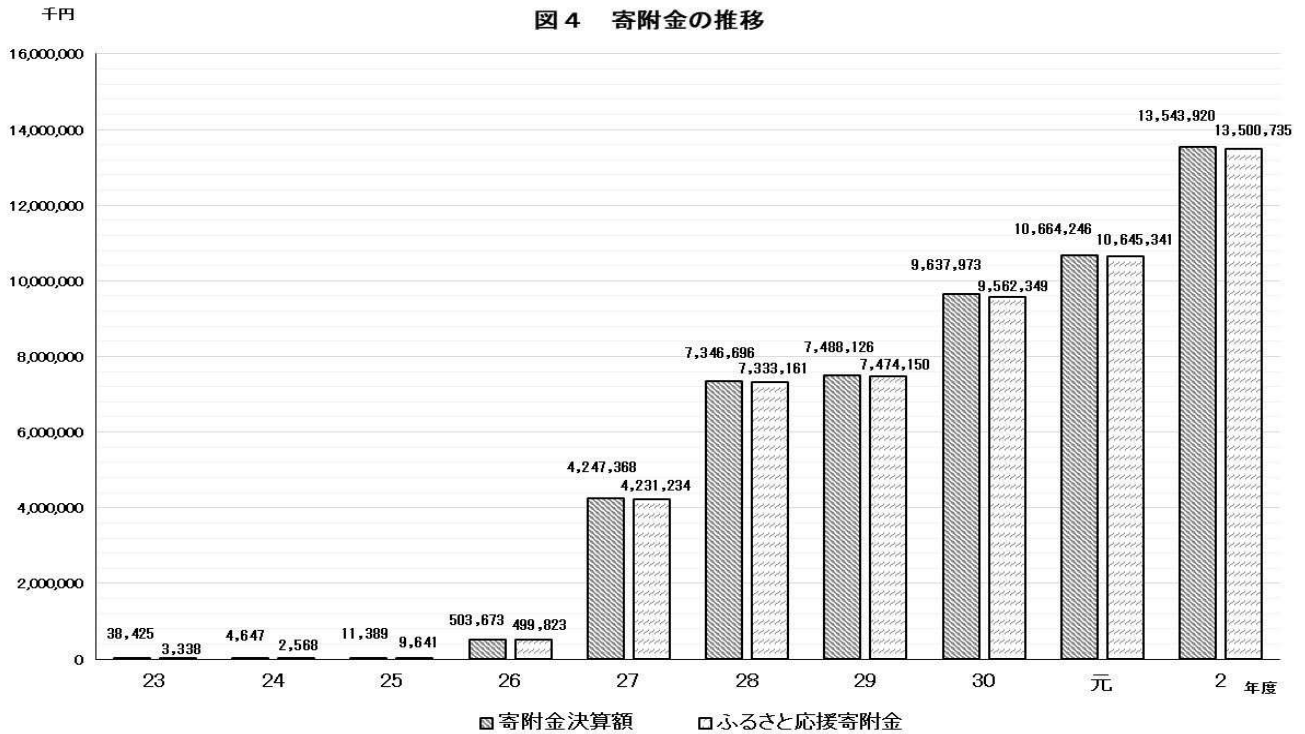
## ウ 寄附金（自主財源）

寄附金には、用途を限定した指定寄附金と用途を特定しない一般寄附金があり、ふるさと応援寄附金（ふるさと納税）は指定寄附金である。

寄附金は、135 億 4,392 万円で、前年度と比較すると 28 億 7,967 万 4 千円（27.0%）増加している。これは、主に、ふるさと応援寄附金の増加によるものであり、同寄附金は、135 億 73 万 5 千円（寄附金の 99.7%）である。寄附金の過去 10 年間の推移は、図 4 のとおりである。

令和 2 年度のふるさと応援寄附金は、前年度を上回る寄附額となり、過去最高額を更新し、日本一となった。

なお、寄附件数は、603,792 件で、前年度と比較すると、99,876 件（19.8%）増加した。



**エ 繰入金（自主財源）**

繰入金とは、他会計又は基金から一般会計へ移動する資金をいう。

繰入金は、126 億 8,169 万 3 千円で、前年度と比較すると 3 億 3,569 万円（2.6%）減少している。これは、主に、減債基金からの繰入金の減少によるものである。

**オ 地方交付税（依存財源）**

地方交付税とは、地方公共団体の自主性を損なわずに、地方財源の均衡化を図り、かつ地方行政の計画的な運営を保障するために、国税のうち、所得税、法人税、酒税、消費税及びたばこ税のそれぞれ一定割合の額を、国が地方公共団体に対して交付する税をいう。

地方交付税は、167 億 1,625 万 8 千円で、前年度と比較すると 7 億 2,605 万 2 千円（4.2%）減少している。

**カ 国庫支出金（依存財源）**

国庫支出金とは、国と地方公共団体の経費負担区分に基づき、国が地方公共団体に対して支出する負担金、委託費、特定の施策の奨励又は財政援助のための補助金等をいう。

国庫支出金は、352 億 1,222 万 6 千円で、前年度と比較すると 212 億 5,299 万 3 千円（152.3%）増加している。これは、主に、特別定額給付金給付事業費補助金 163 億 8,398 万 5 千円（皆増）及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 26 億 126 万 5 千円（皆増）の増加によるものである。

**キ 市債（依存財源）**

市債とは、年度間の負担の公平性の確保等から、建設事業等の財源とするための長期借入金で、償還が一会計年度を超えるものをいう。

市債は、62 億 9,460 万 3 千円で、前年度と比較すると 14 億 3,097 万 7 千円（18.5%）減少している。

## (2) 歳出について

歳出を性質別に見ると、義務的経費（支出することが制度的に義務付けられている経費）、投資的経費（社会資本の整備に要する経費）及び一般行政経費（義務的及び投資的経費以外の経費）に区分することができる（図5参照）。

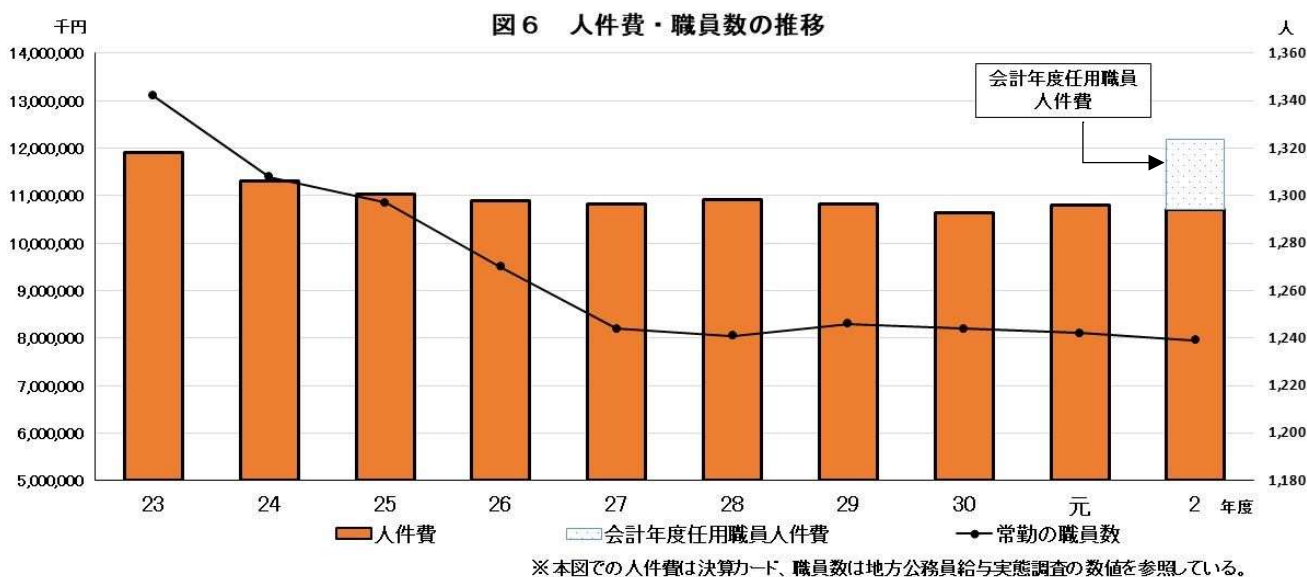
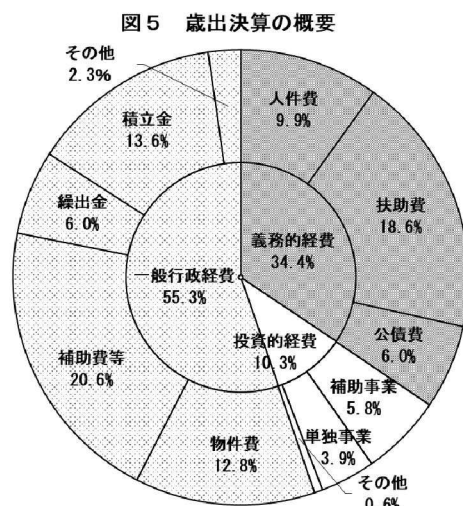
### ア 義務的経費

義務的経費は、425億3,539万円（構成比34.4%）で、前年度と比較すると8億4,379万2千円（2.0%）増加している。本年度は、人件費及び扶助費は増加し、公債費は減少している。

#### (ア) 人件費

人件費は、121億7,931万5千円で、前年度と比較すると13億8,228万3千円（12.8%）増加している。これは、主に、令和2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと（地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律（平成29年法律第29号））に伴い、これまで物件費として分類されていた非常勤職員及び臨時職員の賃金が会計年度任用職員の給与として人件費に分類されたことによる。

なお、常勤の職員数（普通会計）は、過去10年間（平成29年度を除く。）減少を続けている（図6参照）。



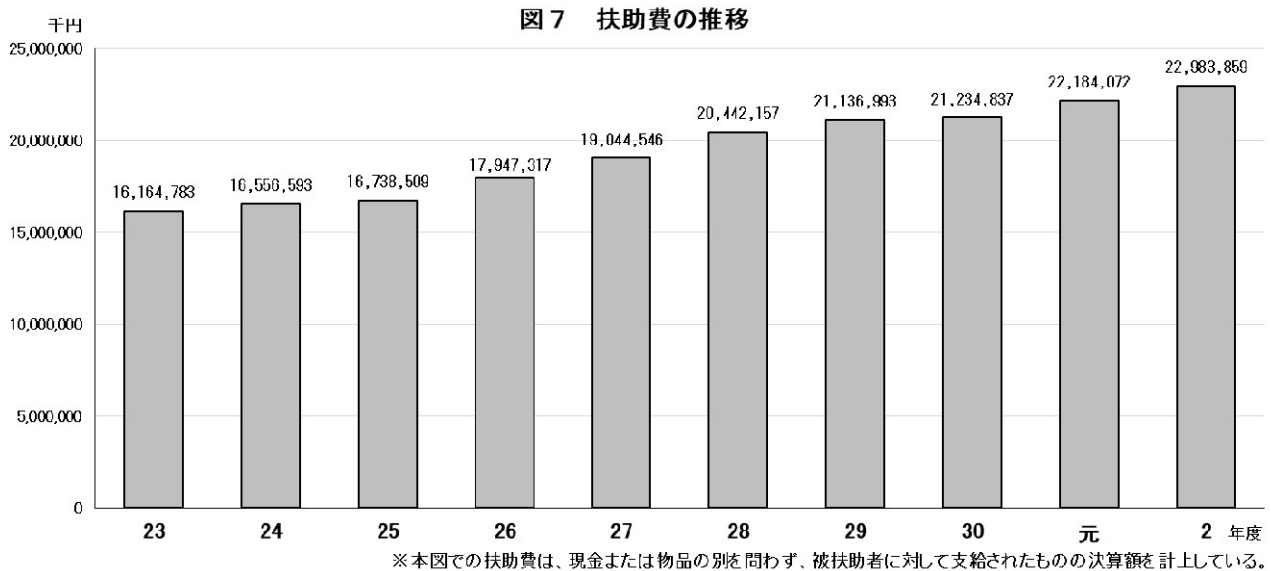
#### (イ) 扶助費

扶助費とは、社会保障の一環として、高齢者、児童、障がい者等に対して行っているさまざまな扶助（援助）に要する経費をいう。

扶助費は、229億8,385万9千円で、前年度と比較すると7億9,978万7千円（3.6%）

増加している。これは、主に、ひとり親世帯への臨時特別給付金給付事業3億3,648万5千円（皆増）及び障害者福祉サービス給付費3億121万1千円（6.9%）が増加したためである。

なお、扶助費は、過去10年間一貫して増加しており、令和2年度は、10年前（平成23年度）の約1.4倍となっている（図7参照）。



#### (ウ) 公債費

公債費とは、地方公共団体が発行した地方債の元利償還等に要する経費をいう。

公債費は、73億7,221万6千円で、前年度と比較すると13億3,827万8千円（15.4%）減少している。

#### イ 投資的経費

投資的経費は、127億5,196万9千円（構成比10.3%）で、前年度と比較すると14億682万7千円（9.9%）減少している。これは、主に、小中学校空調設備整備事業28億2,689万5千円（皆減）及び山田総合支所複合施設整備事業4億6,207万3千円（皆減）が減少したためである。

#### ウ 一般行政経費

一般行政経費は、683億4,967万4千円（構成比55.3%）で、前年度と比較すると234億9,207万7千円（52.4%）増加している。増加したものは主に補助費等であり、また、減少したものは繰出金等である。

#### (ア) 物件費

物件費とは、人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の地方公共団体が支出する消費的性質の経費をいう。具体的には、備品購入費、委託料等が含まれる。

物件費は、158億8,345万5千円で、前年度と比較すると4億3,638万4千円（2.8%）増加している。これは、主に、ふるさと納税推進事業費6億3,644万5千円（対前年度比11.2%）が増加したためである。

### (イ) 維持補修費

維持補修費とは、地方公共団体が管理する公共用施設（道路、公園等を含む）等を維持するための補修等の経費をいう。

維持補修費は、7億2,950万6千円で、前年度と比較すると6,790万9千円（10.3%）増加している。これは、主に、農道・農地整備事業3,326万5千円（対前年度比1,252.0%）、温泉施設等管理運営事業886万1千円（同126.0%）が増加したためである。

### (ウ) 補助費等

補助費等とは、各種団体等に対する助成金や負担金等をいう。報償費、役務費、委託料、負担金、補助及び交付金等がある。

補助費等は、254億2,088万3千円で、前年度と比較すると212億1,849万1千円（504.9%）増加している。これは、主に、特別定額給付金給付事業163億8,398万円（皆増）及び都城市プレミアム付スマイル商品券発行事業13億799万9千円（皆増）が増加したためである。

### (エ) 繰出金

繰出金とは、一般会計から他会計へ移動する資金をいう。

繰出金は、73億7,095万4千円で、前年度と比較すると3億3,954万3千円（4.4%）減少している。これは、主に、食肉センター特別会計の廃止に伴い同特別会計繰出金3億5,197万9千円（皆減）が減少したためである。

### (オ) 積立金

積立金とは、自治法第241条第1項に基づき特定の目的のために積み立てる資金をいう。

積立金は、168億5,810万6千円で、前年度と比較すると23億1,814万3千円（15.9%）増加している。これは、主に、ふるさと応援基金への積立金28億5,724万2千円（対前年度比26.8%）が増加したためである。

## 2 特別会計

特別会計のうち、食肉センター特別会計については、令和2年3月31日をもって廃止された。その結果、特別会計は8会計になった。

特別会計の決算額の合計は、歳入総額が405億6,963万8千円、歳出総額が400億1,989万1千円である。これらを前年度と比較すると、歳入が1億2,941万3千円（0.3%）、歳出が4億2,767万8千円（1.1%）それぞれ減少している。

特別会計は、全て一般会計等から繰入れを行っている。

特別会計の繰入金総額は、54億1,773万3千円（歳入総額に占める割合は、13.4%）で、前年度と比較すると4億1,182万2千円（7.1%）減少している。このうち、一般会計からの繰入金は53億4,839万円、特別会計間の繰入金は798万8千円、基金からの繰入金は6,135万5千円となっている。

繰入金が増加している特別会計は5会計であり、その主なものは、介護保険特別会計1億8,852万1千円（対前年度比6.9%増）である。繰入金が増加している特別会計は3会計であり、その主なものは、国民健康保険特別会計（事業勘定）2億8,430万3千円（対前年度比14.6%減）である。



### 3 収入未済額等

#### (1) 一般会計の収入未済額

一般会計の収入未済額は、7億2,878万5千円で、その主なものは、市税4億5,712万6千円（一般会計収入未済額の62.7%）である（決算審査資料第5表）。

収入未済額を前年度と比較すると、2,309万9千円（3.1%）減少しており、これは、主に、住宅新築資金等貸付金元利収入7,155万1千円（対前年度比31.9%）が減少したためである。

#### (2) 特別会計の収入未済額

特別会計全体の収入未済額は、8億4,819万5千円で、その主なものは、国民健康保険特別会計（事業勘定）6億5,870万3千円（特別会計全体の収入未済額の77.7%）及び介護保険特別会計1億7,543万6千円（同20.7%）である（決算審査資料第6表）。

収入未済額（特別会計全体）を前年度と比較すると、1億5,267万5千円（15.3%）減少している。増加した特別会計は、後期高齢者医療特別会計61万4千円（対前年度比4.6%増）であり、また、減少した特別会計は、国民健康保険特別会計（事業勘定）1億3,989万4千円（同17.5%減）及び介護保険特別会計1,339万6千円（同7.1%減）である。

#### (3) 収入未済額の推移

##### ア 一般会計

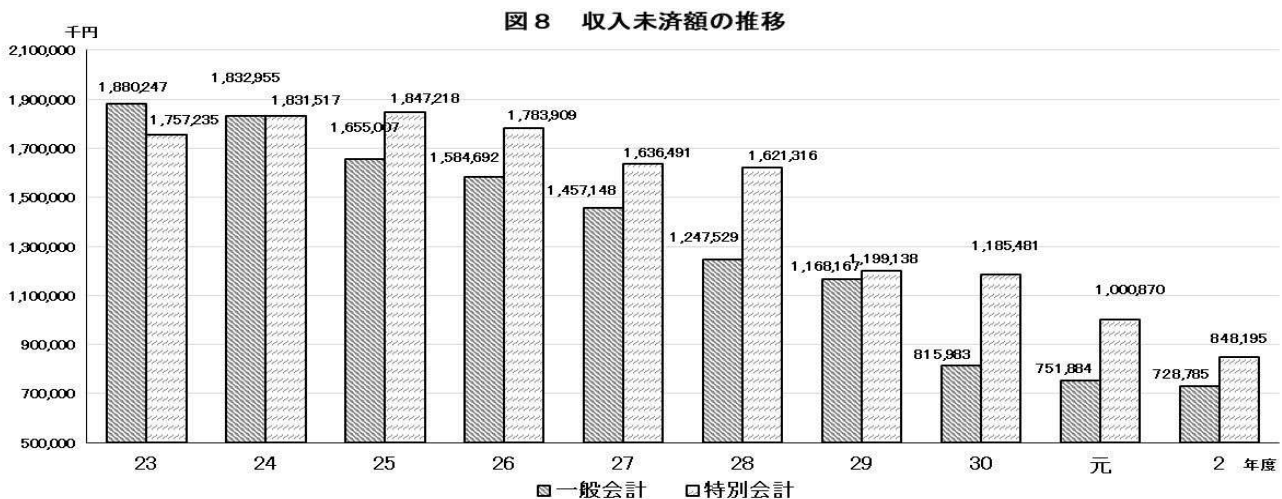
過去10年間の収入未済額の推移は、減少が続いている（図8参照）。平成30年度に大幅に減少しているのは、主に、住宅新築資金等貸付金元利収入の不納欠損によるものである。

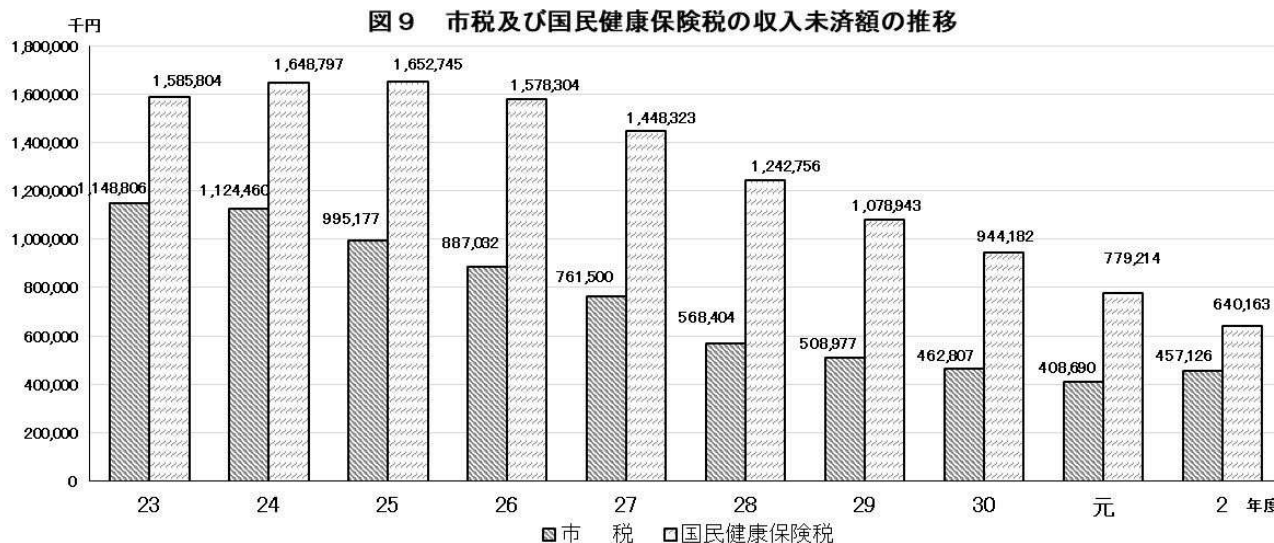
次に、収入未済額の62.7%を占めている市税の収入未済額について、過去10年間の推移を見てみると、令和元年度まで一貫して減少していたが、本年度は4,843万7千円（11.9%）増加している（図9参照）。増加の理由は、主に、新型コロナウイルス感染症の影響によるものである。

##### イ 特別会計

過去10年間の収入未済額の推移は、平成25年度までは増加傾向にあったが、平成26年度からは減少している（図8参照）。平成29年度に大幅に減少しているのは、下水道事業及び農業集落下水道事業が企業会計に移行したことによるものである。

次に、収入未済額の75.5%を占めている国民健康保険税の収入未済額について、過去10年間の推移を見てみると、平成25年度までは増加傾向にあったが、平成26年度からは減少している（図9参照）。





#### (4) 収納対策

収納対策は、歳入の確保による財政基盤強化の観点のみならず、市民負担の公平を期する観点からも極めて重要である。

強制徴収公債権の収入未済金については、法令の規定に沿った滞納処分による手続の励行が求められる。本年度については、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて徴収猶予の措置を講じつつも、高い収入率を維持している。

非強制徴収債権に係る収入未済金については、催告等により滞納者の自主的納付を促す一方、資力があるにもかかわらず納付につながらない滞納者に対しては、必要に応じて、法的措置を含めた積極的な債権回収が求められる。

### 4 不納欠損

#### (1) 一般会計

一般会計の不納欠損額は、9,303万5千円で、前年度と比較すると4,049万4千円(77.1%)増加している。これは、主に、住宅新築資金等貸付金元利収入に係る不納欠損額6,079万4千円(対前年度比1,380.7%)が増加したためである。

#### (2) 特別会計

特別会計全体の不納欠損額は、9,100万5千円で、前年度と比較すると5,692万6千円(38.5%)減少している。減少したものは国民健康保険特別会計(事業勘定)4,950万4千円(対前年度比40.8%減)及び介護保険特別会計759万8千円(同32.1%減)である。

#### (3) 債権の管理

債権の管理に当たっては、滞納者の資力・生活状況等に配慮しつつ、関係法令並びに都市債権管理条例(平成28年条例第44号)及び同条例施行規則(平成28年規則第54号)に基づき、適切な分納管理、強制徴収、徴収停止等の手続を行った上で、徴収することができない、あるいは徴収しないことがやむを得ないと認められるものにつき、債権の放棄、不納欠損の処理を行う必要がある。

なお、債権の管理については、特に消滅時効期間に注意を払い、適切に実施する必要がある。

## 5 市債残高

### (1) 一般会計

一般会計の市債の本年度末現在高は、704 億 1,662 万 8 千円で、前年度と比較すると 9 億 1,243 万円 (1.3%) 減少している。

なお、市債残高を市民 1 人当たりでみると、43 万 2,800 円 (令和 3 年 3 月 31 日住基人口) で、前年度と比較すると 2,911 円 (0.7%) 減少している。

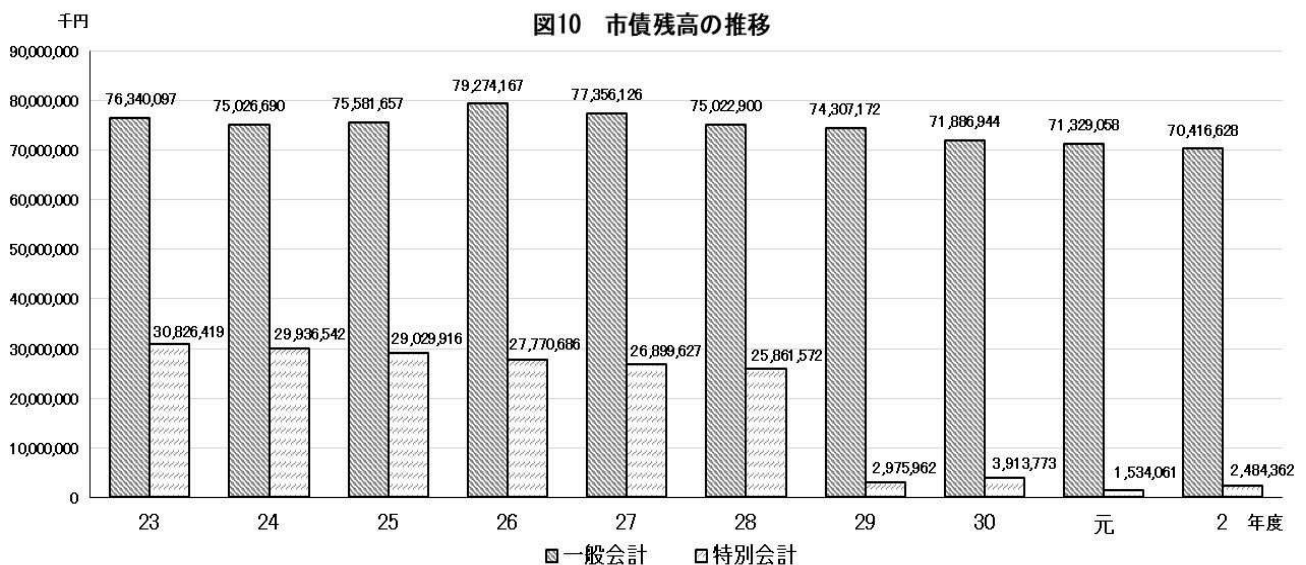
### (2) 特別会計

特別会計全体の市債の本年度末現在高は、24 億 8,436 万 2 千円で、前年度と比較すると 9 億 5,030 万 1 千円 (61.9%) 増加している。前年度と比較して増加したものは、工業用地造成事業債 6 億 4,127 万円 (67.2%増) 及び公設地方卸売市場事業債 3 億 5,718 万 5 千円 (685.6%増) である。

### (3) 市債残高の推移

一般会計・特別会計別過去 10 年間の市債残高の推移は、図 10 のとおりである。いずれの市債残高もおおむね減少傾向にある。

なお、特別会計が平成 29 年度以降大幅に減少しているのは、下水道事業及び農業集落下水道事業が企業会計に移行したことによるものであり、令和元年度に減少しているのは、御池簡易水道事業及び簡易水道事業が企業会計に移行したことによるものである。



## 6 基金

基金には、特定の目的のために財産を維持する基金 (財産維持基金)、資金を積み立てる基金 (積立基金) 及び定額の資金を運用するための基金 (運用基金) がある (自治法第 241 条第 1 項)。詳細については、「財産に関する調書」(第 8 の 4) に記載している。

## 7 財政分析指標

財政分析指標の状況は、次表のとおりである。

項 目	令和2年度	令和元年度	比 較 増 減
基準財政収入額(注1)	19,200,432	18,463,216	737,216
基準財政需要額(注2)	34,460,386	33,952,926	507,460
財 政 力 指 数	0.550	0.541	0.009 ポイント
経常一般財源(注3)	39,779,914	39,804,855	△24,941
経常経費充当一般財源(注4)	39,698,067	39,722,913	△24,846
経常収支比率	95.7	95.5	0.2 ポイント
標準財政規模(注5)	41,380,362	41,181,302	199,060
実質公債費比率	4.9	5.2	△0.3 ポイント
公債費負担比率	12.1	14.7	△2.6 ポイント

(注1)「基準財政収入額」(次の計算式による。)は、普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の割合によって算出した額をいう。

$$\text{基準財政収入額} = \text{標準的な地方税収入} \times 75/100 + \text{地方譲与税等}$$

(注2)「基準財政需要額」(次の計算式による。)は、普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が、合理的かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するために必要な財政需要を一定の方法によって算出した額をいう。

$$\text{基準財政需要額} = \begin{array}{ccc} \text{単位経費} & \times & \text{測定単位} \\ \text{(測定単位1当たり費用)} & & \text{(人口・面積等)} \end{array} \times \begin{array}{c} \text{補正係数} \\ \text{(寒冷補正等)} \end{array}$$

(注3)「経常一般財源」は、毎年度経常的に収入され、かつ、その用途について何ら制約がない収入をいう。

(注4)「経常経費充当一般財源」は、毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源をいう。

(注5)「標準財政規模」は、地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税を加算した額をいう。

## (1) 財政力指数

「財政力指数」は、財政力を示す指標に用いられるもので、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3年間の平均値である。この数値が「1」に近いほど財源に余裕があり、この数値が低いほど地方交付税に対する依存度が高いといわれている。

本年度は、0.550で、前年度と比較すると0.009ポイント上昇（改善）している。

なお、類似団体（決算統計において、各地方公共団体間の比較を行うために、人口や産業構造により類型分類されたグループ）の令和元年度平均（以下、この項において同じ。）は0.80であり、また、県内9市の令和元年度平均（以下、この項において同じ。）は0.45である。

## (2) 経常収支比率

「経常収支比率」は、財政構造の硬直度や弾力性を示す指標で、経常一般財源総額のうち経常的経費（人件費、扶助費、公債費等毎年経常的、義務的に必要とされる経費）に充当された一般財源の割合である。この比率が80%を超える場合は、財政構造が弾力性を失いつつあるとされている。

本年度は、95.7%で、前年度と比較すると0.2ポイント上昇（悪化）しており、厳しい状況にある。

なお、類似団体の平均は92.7%であり、また、県内9市の平均は94.9%である。

## (3) 実質公債費比率

「実質公債費比率」は、自治体の財政規模に対する地方債の返済額（公債費）の割合を示したもので、資金繰りの程度を示す指標である。この実質公債費比率が18%を超えると、地方債発行に際し許可が必要になり、また、25%を超えると、単独事業の起債が認められなくなり、起債制限団体となる。

本年度は、4.9%で、前年度と比較すると0.3ポイント低下（改善）している。

なお、類似団体の平均は4.6%であり、また、県内9市の平均は7.3%である。

## (4) 公債費負担比率

「公債費負担比率」は、地方債の償還経費である公債費の負担が当該団体の財政運営に及ぼす影響を知る指標の一つで、一般財源総額のうち公債費に充当された一般財源の割合である。この比率が高いほど公債費の負担が重く、財政構造が硬直化していることを示すものであり、一般的に15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

本年度は、12.1%で、前年度と比較すると2.6ポイント低下（改善）している。

なお、類似団体の平均は13.1%であり、また、県内9市の平均は14.0%である。

## 8 むすび

以上が本市における令和2年度の決算状況である。

普通会計における決算の規模は、初めて1,000億円を超えた前年度を大きく上回り、歳入歳出ともに1,200億円を超えるものとなった。これは主に新型コロナウイルス感染症対策（国庫補助事業等）に関する歳入歳出の増大によるものである。

財政状況に関する諸指標を前年度と比較すると、財政力指数、実質公債費比率及び公債費負担比率に改善が見られるものの、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、95.7%で、0.2ポイント悪化しており、財政構造は依然として硬直化した状況にあるといえる。

歳入においては、普通交付税が段階的に縮減される中、自主財源の確保が求められる。自主財源の根幹である市税の収入額は197億6,228万5千円で、その収入率は97.7%と高い水準を維持している。また、ふるさと応援寄附金については、寄附額が135億73万5千円（過去最高額）となっており、自主財源に占める割合が極めて大きい（市税収入額の約7割に相当）。

今後、少子高齢化に伴う社会保障に関する経費や公共施設等の老朽化対策に関する経費等の増大が見込まれる。これに加えて、新型コロナウイルス感染症の拡大が、財政状況に及ぼす影響についても懸念される。

このような中で、歳入においては、法令に基づく適正・迅速な徴収が望まれる。また、歳出においては、効果的、効率的かつ経済的な執行が求められる。

## 第8 審査の概要

### 1 一般会計

#### (1) 概況

歳入決算額は127,735,672,400円、歳出決算額は124,360,183,596円である。これを前年度と比較すると、歳入で24,078,276,568円（23.2%）、歳出で23,135,829,701円（22.9%）、それぞれ増加している。

歳入歳出差引額（形式収支）は、3,375,488,804円の黒字で、対前年度比38.7%の増加である。また、実質収支（形式収支－翌年度繰越財源）は、1,467,818,303円の黒字で、対前年度比2.5%の増加である。

決算状況は、次表のとおりである。

一般会計決算状況 (単位:円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	
			金額	率
歳入決算額	127,735,672,400	103,657,395,832	24,078,276,568	23.2
歳出決算額	124,360,183,596	101,224,353,895	23,135,829,701	22.9
歳入歳出差引額	3,375,488,804	2,433,041,937	942,446,867	38.7
翌年度繰越財源	1,907,670,501	1,000,848,966	906,821,535	90.6
実質収支	1,467,818,303	1,432,192,971	35,625,332	2.5

#### (2) 歳入

予算現額は135,776,447,066円、調定額は128,555,040,763円、収入済額は127,735,672,400円である。

収入率は、調定額に対して99.4%である。

収入済額は、前年度と比較すると24,078,276,568円（23.2%）増加している。

不納欠損額は、93,035,008円であり、前年度と比較すると40,493,965円（77.1%）増加している。

収入未済額は、728,784,674円であり、前年度と比較すると23,099,490円（3.1%）減少している。

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

歳入決算状況 (単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額
令和2年度	135,776,447,066	128,555,040,763	127,735,672,400	93,035,008
令和元年度	107,974,119,990	104,459,090,602	103,657,395,832	52,541,043
比較増減	金額	27,802,327,076	24,095,950,161	40,493,965
	率	25.7	23.1	77.1

収入未済額	還付未済額	収入率 (対調定)
728,784,674	2,451,319	99.4
751,884,164	2,730,437	99.2
△23,099,490	△279,118	0.2ポイント
△3.1	△10.2	

(注) 収入済額は、還付未済額を含んだ額である。

## ア 款別決算の状況

款別の歳入決算額については、次表のとおりである。

歳入決算額の大きなものは、①「55国庫支出金」34,924,841,604円（構成比27.3%）、②「5市税」19,762,285,404円（同15.5%）、③「35地方交付税」16,716,258,000円（同13.1%）、④「70寄附金」13,543,920,053円（同10.6%）、⑤「75繰入金」12,627,138,086円（同9.9%）となっている。

### 款別決算状況

（単位：円・%）

款	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	率
5 市 税	19,762,285,404	15.5	19,989,118,237	19.3	△226,832,833	△1.1
10 地 方 譲 与 税	990,833,002	0.8	964,305,096	0.9	26,527,906	2.8
15 利 子 割 交 付 金	8,569,000	0.0	7,952,000	0.0	617,000	7.8
16 配 当 割 交 付 金	33,709,000	0.0	42,363,000	0.0	△8,654,000	△20.4
17 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	40,716,000	0.0	22,787,000	0.0	17,929,000	78.7
18 法 人 事 業 税 交 付 金	172,716,000	0.1	—	—	172,716,000	皆増
19 地 方 消 費 税 交 付 金	3,737,437,000	2.9	3,074,729,000	3.0	662,708,000	21.6
20 ゴルフ場利用税交付金	25,408,096	0.0	26,156,144	0.0	△748,048	△2.9
25 自動車取得税交付金	—	—	91,640,196	0.1	△91,640,196	皆減
26 環境性能割交付金	50,505,669	0.0	24,551,000	0.0	25,954,669	105.7
30 国有提供施設等所在市町村助成交付金	11,506,000	0.0	11,506,000	0.0	0	0.0
33 地方特例交付金	168,779,000	0.1	291,015,000	0.3	△122,236,000	△42.0
35 地 方 交 付 税	16,716,258,000	13.1	17,442,310,000	16.8	△726,052,000	△4.2
40 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	41,264,000	0.0	37,480,000	0.0	3,784,000	10.1
45 分担金及び負担金	716,506,582	0.6	855,994,277	0.8	△139,487,695	△16.3
50 使用料及び手数料	1,431,651,651	1.1	1,504,112,927	1.5	△72,461,276	△4.8
55 国 庫 支 出 金	34,924,841,604	27.3	13,983,514,497	13.5	20,941,327,107	149.8
60 県 支 出 金	9,767,865,511	7.6	7,126,590,609	6.9	2,641,274,902	37.1
65 財 産 収 入	384,823,051	0.3	191,900,924	0.2	192,922,127	100.5
70 寄 附 金	13,543,920,053	10.6	10,664,246,008	10.3	2,879,674,045	27.0
75 繰 入 金	12,627,138,086	9.9	13,017,382,666	12.6	△390,244,580	△3.0
80 繰 越 金	2,433,041,937	1.9	3,278,412,016	3.2	△845,370,079	△25.8
85 諸 収 入	3,851,294,754	3.0	3,299,049,235	3.2	552,245,519	16.7
90 市 債	6,294,603,000	4.9	7,710,280,000	7.4	△1,415,677,000	△18.4
合 計	127,735,672,400	100.0	103,657,395,832	100.0	24,078,276,568	23.2



## イ 財政構造の状況

歳入決算額の款について、自主財源及び依存財源に区分し、それぞれ決算額の多い順にみると、次表のとおりである。

### 財政構造別決算状況

(単位:円・%)

款	令和2年度		令和元年度		比較増減		
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	率	
自主財源	市税	19,762,285,404	15.5	19,989,118,237	19.3	△226,832,833	△1.1
	寄附金	13,543,920,053	10.6	10,664,246,008	10.3	2,879,674,045	27.0
	繰入金	12,627,138,086	9.9	13,017,382,666	12.6	△390,244,580	△3.0
	諸収入	3,851,294,754	3.0	3,299,049,235	3.2	552,245,519	16.7
	繰越金	2,433,041,937	1.9	3,278,412,016	3.2	△845,370,079	△25.8
	使用料及び手数料	1,431,651,651	1.1	1,504,112,927	1.5	△72,461,276	△4.8
	分担金及び負担金	716,506,582	0.6	855,994,277	0.8	△139,487,695	△16.3
	財産収入	384,823,051	0.3	191,900,924	0.2	192,922,127	100.5
	計	54,750,661,518	42.9	52,800,216,290	50.9	1,950,445,228	3.7
依存財源	国庫支出金	34,924,841,604	27.3	13,983,514,497	13.5	20,941,327,107	149.8
	地方交付税	16,716,258,000	13.1	17,442,310,000	16.8	△726,052,000	△4.2
	県支出金	9,767,865,511	7.6	7,126,590,609	6.9	2,641,274,902	37.1
	市債	6,294,603,000	4.9	7,710,280,000	7.4	△1,415,677,000	△18.4
	地方消費税交付金	3,737,437,000	2.9	3,074,729,000	3.0	662,708,000	21.6
	地方譲与税	990,833,002	0.8	964,305,096	0.9	26,527,906	2.8
	法人事業税交付金	172,716,000	0.1	—	—	172,716,000	皆増
	地方特例交付金	168,779,000	0.1	291,015,000	0.3	△122,236,000	△42.0
	環境性能割交付金	50,505,669	0.0	24,551,000	0.0	25,954,669	105.7
	交通安全対策特別交付金	41,264,000	0.0	37,480,000	0.0	3,784,000	10.1
	株式等譲渡所得割交付金	40,716,000	0.0	22,787,000	0.0	17,929,000	78.7
	配当割交付金	33,709,000	0.0	42,363,000	0.0	△8,654,000	△20.4
	ゴルフ場利用税交付金	25,408,096	0.0	26,156,144	0.0	△748,048	△2.9
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	11,506,000	0.0	11,506,000	0.0	0	0.0
	利子割交付金	8,569,000	0.0	7,952,000	0.0	617,000	7.8
	自動車取得税交付金	—	—	91,640,196	0.1	△91,640,196	皆減
計	72,985,010,882	57.1	50,857,179,542	49.1	22,127,831,340	43.5	
合計	127,735,672,400	100.0	103,657,395,832	100.0	24,078,276,568	23.2	

(注1) 自主財源とは、地方公共団体が自主的に収入することができる財源である。

(注2) 依存財源とは、国及び県の基準に基づいて交付又は割り当てられた財源である。

## ウ 各款の執行状況

### (ア) 第5款 市税

#### a 収入状況

##### (a) 収入済額

収入済額は、19,762,285,404円で、前年度と比較すると226,832,833円（1.1%）減少している。前年度と比較して増加した主なものは、軽自動車税23,534,111円（3.8%増）であり、また、減少した主なものは、市民税（法人）183,587,861円（11.5%減）及び市たばこ税60,152,246円（4.6%減）である。市民税（法人）が減少した主な要因は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う景気後退及び税率の引下げによるものである。

収入済額の内訳は、現年度分19,622,214,604円、滞納繰越分140,070,800円である。

収入率（対調定）は、97.7%であり、前年度と比較すると0.1ポイント低下している。

##### (b) 不納欠損額等

不納欠損額は、20,810,484円で、前年度と比較すると13,010,701円（38.5%）減少している。これは、主に、固定資産税12,415,044円（対前年度比50.5%）及び都市計画税1,345,256円（同51.1%）が減少したためである。

収入未済額は、457,126,373円で、前年度と比較すると48,436,607円（11.9%）増加している。これは、主に、固定資産税60,290,886円（対前年度比28.8%）及び都市計画税6,022,963円（同27.2%）が増加したためである。

#### 収入状況

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
令和2年度	18,856,802,000	20,237,774,002	19,762,285,404	20,810,484
令和元年度	19,803,757,000	20,428,902,612	19,989,118,237	33,821,185
比較増減	△946,955,000	△191,128,610	△226,832,833	△13,010,701

収入未済額	還付未済額	収入率 （対調定）
457,126,373	2,448,259	97.7
408,689,766	2,726,576	97.8
48,436,607	△278,317	△0.1ポイント

（注）収入済額は、還付未済額を含んだ額である。

b 税目別収入済額等の状況

市税の税目別の収入済額状況、不納欠損額等状況及び収入未済額状況は、次表のとおりである。

税目別収入済額状況(現年度分・滞納繰越分)

(単位:円・%)

税目	現年度分		滞納繰越分		合計	
	収入済額	収入率	収入済額	収入率	収入済額	収入率
市民税	7,778,415,098	99.3	68,618,173	42.7	7,847,033,271	98.1
個人	6,368,522,647	99.2	66,331,091	44.2	6,434,853,738	97.9
法人	1,409,892,451	99.6	2,287,082	22.1	1,412,179,533	99.0
固定資産税	9,035,444,755	98.6	59,580,632	28.4	9,095,025,387	97.0
軽自動車税	644,460,881	99.3	5,570,703	36.2	650,031,584	97.8
市たばこ税	1,239,802,998	100.0	0	—	1,239,802,998	100.0
都市計画税	924,090,872	98.6	6,301,292	28.4	930,392,164	96.9
合計	19,622,214,604	99.0	140,070,800	34.3	19,762,285,404	97.7

(注1) 固定資産税は、国有資産等所在市町村交付金及び納付金を含んだ金額である。

(注2) 軽自動車税は、環境性能割を含んだ金額である。

税目別収入済額状況

(単位:円・%)

税目	令和2年度	令和元年度	比較増減	
			金額	率
市民税(個人)	6,434,853,738	6,463,151,126	△28,297,388	△0.4
市民税(法人)	1,412,179,533	1,595,767,394	△183,587,861	△11.5
固定資産税	9,095,025,387	9,076,260,656	18,764,731	0.2
軽自動車税	650,031,584	626,497,473	23,534,111	3.8
市たばこ税	1,239,802,998	1,299,955,244	△60,152,246	△4.6
都市計画税	930,392,164	927,486,344	2,905,820	0.3
合計	19,762,285,404	19,989,118,237	△226,832,833	△1.1

税目別不納欠損額等状況

(単位:件・円)

税目	令和2年度		令和元年度		比較増減		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	率
市民税(個人)	554	5,861,610	467	4,733,920	87	1,127,690	23.8
市民税(法人)	7	325,068	16	773,784	△9	△448,716	△58.0
固定資産税	2,142	12,159,356	4,232	24,574,400	△2,090	△12,415,044	△50.5
軽自動車税	230	1,178,906	272	1,108,281	△42	70,625	6.4
都市計画税	—	1,285,544	—	2,630,800	—	△1,345,256	△51.1
合計	2,933	20,810,484	4,987	33,821,185	△2,054	△13,010,830	△38.5

(注) 都市計画税の件数は、固定資産税の件数に含まれている。

税目別収入未済額状況

(単位:円・%)

税 目	令和2年度	令和元年度	比 較 増 減	
			金 額	率
市民税(個人)	131,332,852	150,662,403	△19,329,551	△12.8
市民税(法人)	14,107,595	10,573,396	3,534,199	33.4
固定資産税	269,988,898	209,698,012	60,290,886	28.8
軽自動車税	13,492,323	15,574,213	△2,081,890	△13.4
都市計画税	28,204,705	22,181,742	6,022,963	27.2
合 計	457,126,373	408,689,766	48,436,607	11.9

(イ) 第10款 地方譲与税

地方譲与税は、国が徴収した特定の税目の税収が一定の基準により地方公共団体に譲与されるものである(森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律(平成31年法律第3号)等)。

収入済額は、990,833,002円で、前年度と比較すると26,527,906円(2.8%)増加している。その内訳は、森林環境譲与税が37,704,000円(対前年度比112.5%)の増加、自動車重量譲与税が6,503,000円(同0.9%)及び地方揮発油譲与税が4,673,094円(同1.9%)の減少となっている。

収入状況

(単位:円)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額
令和2年度	963,338,000	990,833,002	990,833,002
令和元年度	964,305,000	964,305,096	964,305,096
比較増減	△967,000	26,527,906	26,527,906

税目別地方譲与税収入状況

(単位:円・%)

税 目	令和2年度	令和元年度	比 較 増 減	
			金 額	率
地方揮発油譲与税	235,230,002	239,903,096	△4,673,094	△1.9
自動車重量譲与税	684,385,000	690,888,000	△6,503,000	△0.9
森林環境譲与税	71,218,000	33,514,000	37,704,000	112.5
合 計	990,833,002	964,305,096	26,527,906	2.8

**(ウ) 第15款 利子割交付金**

利子割交付金は、利子課税のうち県民税利子割額に相当する額について、政令で定める率を乗じて得た額の5分の3が、当該市町村に係る個人の県民税の額に応じて、県から交付されるものである（地方税法（昭和25年法律第226号）第71条の26）。

収入済額は、8,569,000円で、前年度と比較すると617,000円（7.8%）増加している。

収入状況

(単位:円)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額
令和2年度	10,108,000	8,569,000	8,569,000
令和元年度	19,103,000	7,952,000	7,952,000
比較増減	△8,995,000	617,000	617,000

**(エ) 第16款 配当割交付金**

配当割交付金は、配当課税のうち県民税配当割額に相当する額について、政令で定める率を乗じて得た額の5分の3が、当該市町村に係る個人の県民税の額に応じて、県から交付されるものである（地方税法第71条の47）。

収入済額は、33,709,000円で、前年度と比較すると8,654,000円（20.4%）減少している。

収入状況

(単位:円)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額
令和2年度	29,084,000	33,709,000	33,709,000
令和元年度	38,303,000	42,363,000	42,363,000
比較増減	△9,219,000	△8,654,000	△8,654,000

**(オ) 第17款 株式等譲渡所得割交付金**

株式等譲渡所得割交付金は、株式等譲渡所得課税のうち県民税株式等譲渡所得割額に相当する額について、政令で定める率を乗じて得た額の5分の3が、当該市町村に係る個人の県民税の額に応じて、県から交付されるものである（地方税法第71条の67）。

収入済額は、40,716,000円で、前年度と比較すると17,929,000円（78.7%）増加している。

収入状況

(単位:円)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額
令和2年度	39,850,000	40,716,000	40,716,000
令和元年度	40,841,000	22,787,000	22,787,000
比較増減	△991,000	17,929,000	17,929,000

**(カ) 第18款 法人事業税交付金**

法人事業税交付金は、法人事業税額の3.4%が、当該市町村の法人税割額に応じて、県から交付されるものである（地方税法第72条の76）。

収入済額は、172,716,000円である。

収入状況

(単位:円)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額
令和2年度	133,568,000	172,716,000	172,716,000

**(キ) 第19款 地方消費税交付金**

地方消費税交付金は、地方消費税収入額の2分の1に相当する額が、当該市町村の人口・従業者数に応じて、県から交付されるものである（地方税法第72条の115）。

収入済額は、3,737,437,000円で、前年度と比較すると662,708,000円（21.6%）増加している。

収入状況

(単位:円)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額
令和2年度	3,810,558,000	3,737,437,000	3,737,437,000
令和元年度	3,074,729,000	3,074,729,000	3,074,729,000
比較増減	735,829,000	662,708,000	662,708,000

**(ク) 第20款 ゴルフ場利用税交付金**

ゴルフ場利用税交付金は、ゴルフ場利用税額の10分の7に相当する額が、当該ゴルフ場の所在する市町村に対して、県から交付されるものである（地方税法第103条）。

収入済額は、25,408,096円で、前年度と比較すると748,048円（2.9%）減少している。

収入状況

(単位:円)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額
令和2年度	24,277,000	25,408,096	25,408,096
令和元年度	26,219,000	26,156,144	26,156,144
比較増減	△1,942,000	△748,048	△748,048

**(ケ) 第26款 環境性能割交付金**

環境性能割交付金は、環境性能割額に政令で定める率を乗じて得た額の100分の47に相当する額が、市道の延長及び面積に応じて県から交付されるもの（地方税法第177条の6）で、令和元年10月から導入された。環境性能割交付金は、自動車取得税交付金に代わる制度で、売買などにより自動車を取得した者に対して課税される税金である。

収入済額は、50,505,669円で、前年度と比較すると25,954,669円（105.7%）増加している。

収入状況

(単位:円)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額
令和2年度	45,275,000	50,505,669	50,505,669
令和元年度	12,912,000	24,551,000	24,551,000
比較増減	32,363,000	25,954,669	25,954,669

**(コ) 第30款 国有提供施設等所在市町村助成交付金**

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律（昭和32年法律第104号）第1項に基づき、自衛隊基地等の基地施設に供する固定資産について交付されるものである。

収入済額は、11,506,000円である。

収入状況

(単位:円)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額
令和2年度	11,506,000	11,506,000	11,506,000
令和元年度	11,303,000	11,506,000	11,506,000
比較増減	203,000	0	0

**(サ) 第33款 地方特例交付金**

地方特例交付金は、地方特例交付金等の地方財政の特例措置に関する法律（平成11年法律第17号）第2条に基づき、国の政策変更等により、地方負担の増加分や地方税の減収分を補うために、特例的に交付されるものである。

収入済額は、168,779,000円で、前年度と比較すると122,236,000円（42.0%）減少している。これは、主に、子ども・子育て支援臨時交付金146,738,000円（皆減）が減少したためである。

収入状況

(単位:円)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額
令和2年度	168,779,000	168,779,000	168,779,000
令和元年度	428,806,000	291,015,000	291,015,000
比較増減	△260,027,000	△122,236,000	△122,236,000

(シ) 第35款 地方交付税

地方交付税は、地方交付税法（昭和25年法律第211号）に基づき、地方公共団体間の不均衡を調整し、地方公共団体の一定の水準を維持することができるよう財源を保障する観点から、本来は地方の収入とすべき税を国税（所得税、法人税、酒税及び消費税）として国が徴収し、一定の基準に従って再配分されるものである。

収入済額は、16,716,258,000円で、前年度と比較すると726,052,000円（4.2%）減少している。

収入状況

(単位:円)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額
令和2年度	16,716,258,000	16,716,258,000	16,716,258,000
令和元年度	17,442,310,000	17,442,310,000	17,442,310,000
比較増減	△726,052,000	△726,052,000	△726,052,000

税目別地方交付税収入状況

(単位:円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較 増 減	
			金 額	率
普通交付税	15,479,926,000	15,970,954,000	△491,028,000	△3.1
特別交付税	1,236,332,000	1,471,356,000	△235,024,000	△16.0
合 計	16,716,258,000	17,442,310,000	△726,052,000	△4.2

(ス) 第40款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、交通違反通告制度により納付される反則金収入の一部が、交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるために交付されるものである（道路交通法（昭和35年法律第105号）附則第16条第1項）。

収入済額は、41,264,000円で、前年度と比較すると3,784,000円（10.1%）増加している。

収入状況

(単位:円)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額
令和2年度	43,160,000	41,264,000	41,264,000
令和元年度	43,100,000	37,480,000	37,480,000
比較増減	60,000	3,784,000	3,784,000



(七) 第45款 分担金及び負担金

a 収入状況

分担金及び負担金は、いずれも市が行う特定の事業経費に充てるため、受益分を限度として受益者から徴収する金銭をいう（自治法第224条、地方財政法（昭和23年法律第109号。以下「地財法」という。）第27条等）。

(a) 収入済額

収入済額は、716,506,582円で、前年度と比較すると139,487,695円（16.3%）減少している。これは、主に、令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化に伴い、法人立保育所利用者負担金124,422,900円（対前年度比46.4%）が減少したためである。

(b) 不納欠損額等

不納欠損額は、4,365,990円で、前年度と比較すると3,312,050円（314.3%）増加している。これは、主に、保育所運営費入所者負担金滞納繰越分（委託児童分）3,244,850円（対前年度比307.9%）が増加したためである。

収入未済額は、9,758,036円で、前年度と比較すると4,657,188円（32.3%）減少している。これは、主に、保育所運営費入所者負担金滞納繰越分（委託児童分）6,938,136円（対前年度比56.1%）が減少したためである。

収入状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
令和2年度	716,963,000	730,630,608	716,506,582	4,365,990
令和元年度	839,971,000	871,463,441	855,994,277	1,053,940
比較増減	△123,008,000	△140,832,833	△139,487,695	3,312,050

収入未済額	還付未済額	収入率 (対調定)
9,758,036	0	98.1
14,415,224	0	98.2
△4,657,188	0	△0.1ポイント

b 分担金収入済額状況

分担金（農林水産業費分担金）の収入済額は、2,108,771円で、前年度と比較すると230,114円（9.8%）減少している。

分担金収入済額状況

(単位:円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	
			金額	率
農林水産業費分担金	2,108,771	2,338,885	△230,114	△9.8
農業費分担金	2,108,771	2,338,885	△230,114	△9.8

### c 負担金収入済額状況

負担金の収入済額は、714,397,811円で、前年度と比較すると139,257,581円（16.3%）減少している。これは、主に、民生費負担金115,112,699円（対前年度比27.1%）及び土木費負担金15,311,806円（皆減）が減少したためである。

なお、民生費負担金が減少したのは、児童福祉費負担金が125,400,710円（対前年度比45.0%）が減少したためであり、その主なものは、令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化に伴う法人立保育所利用者負担金124,422,900円（同46.4%）である。

#### 負担金収入済額状況

（単位：円・%）

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較 増 減	
			金 額	率
総務費負担金	8,502,731	9,676,800	△1,174,069	△12.1
総務費負担金	8,502,731	9,676,800	△1,174,069	△12.1
民生費負担金	309,118,120	424,230,819	△115,112,699	△27.1
社会福祉費負担金	155,774,414	145,486,403	10,288,011	7.1
児童福祉費負担金	153,343,706	278,744,416	△125,400,710	△45.0
衛生費負担金	140,772,586	152,259,784	△11,487,198	△7.5
保健衛生費負担金	111,526,000	105,182,000	6,344,000	6.0
清掃費負担金	29,246,586	47,077,784	△17,831,198	△37.9
農林水産業費負担金	11,174,429	7,440,148	3,734,281	50.2
農業費負担金	7,085,049	3,350,768	3,734,281	111.4
畜産業費負担金	4,089,380	4,089,380	0	0.0
労働費負担金	92,034	153,257	△61,223	△39.9
労働諸費負担金	92,034	153,257	△61,223	△39.9
土木費負担金	0	15,311,806	△15,311,806	皆減
道路橋りょう費負担金	0	15,311,806	△15,311,806	皆減
消防費負担金	237,863,000	238,208,000	△345,000	△0.1
消防費負担金	237,863,000	238,208,000	△345,000	△0.1
教育費負担金	6,874,911	6,374,778	500,133	7.8
小学校費負担金	3,907,700	3,917,360	△9,660	△0.2
中学校費負担金	1,811,480	1,765,480	46,000	2.6
幼稚園費負担金	1,141,228	675,878	465,350	68.9
教育費負担金	14,503	16,060	△1,557	△9.7
合 計	714,397,811	853,655,392	△139,257,581	△16.3

(ソ) 第50款 使用料及び手数料

a 収入状況

使用料は、行政財産の使用又は公共施設を利用した際の料金であり（自治法第225条）、また、手数料は、証明書の発行や公共サービスを受ける際の料金である（同法第227条）。

(a) 収入済額

収入済額は、1,431,651,651円で、前年度と比較すると72,461,276円（4.8%）減少している。その内訳は、使用料が66,486,836円（対前年度比5.3%）の減少、手数料が5,974,440円（同2.3%）の減少となっている。

(b) 不納欠損額

不納欠損額は、1,300,800円（使用料のみ）で、前年度と比較すると13,300円（1.0%）減少している。これは、全て公立保育所保育料（利用者負担分）滞納繰越分である。

収入状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
令和2年度	1,450,098,000	1,454,135,186	1,431,651,651	1,300,800
令和元年度	1,498,016,000	1,530,168,985	1,504,112,927	1,314,100
比較増減	△47,918,000	△76,033,799	△72,461,276	△13,300

収入未済額	還付未済額	収入率 (対調定)
21,185,735	3,000	98.5
24,745,458	3,500	98.3
△3,559,723	△500	0.2ポイント

(注) 収入済額は、還付未済額を含んだ額である。

## b 使用料収入済額状況

使用料の収入済額は、1,179,654,589円で、前年度と比較すると66,486,836円（5.3%）減少している。これは、主に、民生使用料38,698,358円（対前年度比7.1%）及び教育使用料22,846,215円（同23.8%）が減少したためである。

なお、民生使用料の減少は、主に、児童福祉使用料38,230,483円（同7.0%）が減少したためであり、その主なものは、幼児教育・保育の無償化に伴う公立保育所保育料（利用者負担分）31,166,050円（同63.2%）である。また、教育使用料の減少は、主に、保健体育使用料21,877,292円（同66.9%）であり、その主なものは、利用料金制への移行に伴う運動公園使用料8,031,619円（皆減）である。

### 使用料収入済額状況

（単位：円・%）

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	
			金額	率
総務使用料	10,481,843	10,363,284	118,559	1.1
総務使用料	10,481,843	10,363,284	118,559	1.1
民生使用料	509,474,610	548,172,968	△ 38,698,358	△7.1
社会福祉使用料	2,088,315	2,556,190	△ 467,875	△18.3
児童福祉使用料	507,386,295	545,616,778	△ 38,230,483	△7.0
衛生使用料	67,562,969	66,558,902	1,004,067	1.5
保健衛生使用料	65,782,156	65,296,560	485,596	0.7
清掃使用料	1,780,813	1,262,342	518,471	41.1
労働使用料	24,000	12,000	12,000	100.0
労働使用料	24,000	12,000	12,000	100.0
農林水産業使用料	1,875,572	2,781,310	△ 905,738	△32.6
農業使用料	1,728,802	2,708,980	△ 980,178	△36.2
林業使用料	146,770	72,330	74,440	102.9
商工使用料	2,333,819	706,364	1,627,455	230.4
商工使用料	2,333,819	706,364	1,627,455	230.4
土木使用料	513,936,223	520,831,571	△ 6,895,348	△1.3
道路橋りょう使用料	48,214,168	47,426,007	788,161	1.7
河川使用料	571,126	1,049,662	△ 478,536	△45.6
公園使用料	4,878,652	4,755,799	122,853	2.6
住宅使用料	458,884,758	465,115,268	△ 6,230,510	△1.3
法定外公共物使用料	1,387,519	2,484,835	△ 1,097,316	△44.2
消防使用料	797,622	700,880	96,742	13.8
消防使用料	797,622	700,880	96,742	13.8
教育使用料	73,167,931	96,014,146	△ 22,846,215	△23.8
小学校使用料	2,473,140	895,920	1,577,220	176.0
中学校使用料	1,151,920	460,370	691,550	150.2
社会教育使用料	8,644,565	15,000,654	△ 6,356,089	△42.4
保健体育使用料	10,802,317	32,679,609	△ 21,877,292	△66.9
幼稚園使用料	50,095,989	46,977,593	3,118,396	6.6
合 計	1,179,654,589	1,246,141,425	△ 66,486,836	△5.3

c 市営住宅家賃収入状況

使用料の38.9%を占める住宅使用料のうち、その98.9%を占める市営住宅家賃の収入済額は、453,948,098円である。

収入率は、調定額に対して95.9%である。

収入済額は、前年度と比較すると8,501,740円(1.8%)減少しており、その主な理由は、入居戸数の減少である。

収入未済額は19,532,035円で、前年度と比較すると1,100,798円(5.3%)減少している。

市営住宅家賃収入状況

(単位:円・%)

区 分	現 年 度 分		滞 納 繰 越 分		合 計	
	収 入 済 額	収入率	収 入 済 額	収入率	収 入 済 額	収入率
令和2年度	449,721,500	99.3	4,226,598	20.5	453,948,098	95.9
令和元年度	458,408,340	99.0	4,041,498	19.0	462,449,838	95.5
比較増減	△8,686,840	0.3ポイント	185,100	0.5ポイント	△8,501,740	0.4ポイント

不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		還 付 未 済 額
金 額	前年度対比	金 額	前年度対比	
0	0.0	19,532,035	94.7	0
1,177,400	486.7	20,632,833	96.8	0
△1,177,400	—	△1,100,798	—	0

#### d 手数料収入済額状況

手数料の収入済額は、251,997,062円で、前年度と比較すると5,974,440円（2.3%）減少している。これは、主に、総務手数料3,164,981円（対前年度比3.3%）及び土木手数料2,784,990円（同10.9%）が減少したためである。

なお、手数料の51.2%は衛生手数料（129,054,325円）であり、その主なものは、ごみ焼却処理手数料120,780,750円（衛生手数料の93.6%）である。

#### 手数料収入済額状況

（単位：円・%）

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	
			金額	率
総務手数料	93,089,527	96,254,508	△ 3,164,981	△3.3
総務手数料	93,089,527	96,254,508	△ 3,164,981	△3.3
民生手数料	2,765,680	3,309,860	△ 544,180	△16.4
社会福祉手数料	2,761,880	3,308,460	△ 546,580	△16.5
生活保護手数料	3,800	1,400	2,400	171.4
衛生手数料	129,054,325	128,902,014	152,311	0.1
清掃手数料	122,722,425	123,242,324	△ 519,899	△0.4
保健衛生手数料	6,331,900	5,659,690	672,210	11.9
農林水産業手数料	1,441,900	1,518,600	△ 76,700	△5.1
農業手数料	1,414,700	1,488,000	△ 73,300	△4.9
林業手数料	27,200	30,600	△ 3,400	△11.1
商工手数料	300	600	△ 300	△50.0
商工手数料	300	600	△ 300	△50.0
土木手数料	22,661,030	25,446,020	△ 2,784,990	△10.9
建築手数料	22,525,030	25,307,120	△ 2,782,090	△11.0
道路橋りょう手数料	59,800	54,300	5,500	10.1
都市計画手数料	76,200	84,600	△ 8,400	△9.9
消防手数料	2,984,300	2,539,300	445,000	17.5
消防手数料	2,984,300	2,539,300	445,000	17.5
合計	251,997,062	257,971,502	△ 5,974,440	△2.3

(夕) 第55款 国庫支出金

国庫支出金は、第1号法定受託事務（自治法第2条第9項第1号）等に要する財源として、国から市に交付されるものである（地財法第10条等）。

収入済額は、34,924,841,604円で、前年度と比較すると20,941,327,107円（149.8%）増加している。前年度と比較して増減の大きいものは、「増減の大きい国庫支出金」のとおりである。

収入状況

(単位:円)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額
令和2年度	37,415,869,000	34,924,841,604	34,924,841,604
令和元年度	15,678,576,000	13,983,514,497	13,983,514,497
比較増減	21,737,293,000	20,941,327,107	20,941,327,107

増減の大きい国庫支出金

(単位:円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減		増減の主なもの
			金 額	率	
総務費補助金	19,237,337,912	91,667,664	19,145,670,248	20,886.0	特別定額給付金給付事業費補助金 16,383,985千円(皆増)増
児童福祉費補助金	5,537,402,496	4,091,410,589	1,445,991,907	35.3	子どものための教育・保育給付交付金 408,149千円(11.4%)増
住宅費補助金	405,930,000	139,766,000	266,164,000	190.4	防災・安全交付金 245,627千円(434.8%)増
小学校費補助金	330,408,000	513,505,000	△183,097,000	△35.7	ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金 312,227千円(皆減)減
商工費補助金	26,329,000	188,380,000	△162,051,000	△86.0	プレミアム付商品券事業費補助金 180,575千円(皆減)減
中学校費補助金	155,751,000	285,501,000	△129,750,000	△45.4	ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金 211,013千円(皆減)減

(チ) 第60款 県支出金

県支出金は、公益性のある特定の事務・事業に要する財源として、県から市に交付されるものである（地財法第28条等）。

収入済額は、9,767,865,511円で、前年度と比較すると2,641,274,902円（37.1%）増加している。前年度と比較して増減の大きいものは、「増減の大きい県支出金」のとおりである。

収入状況

(単位:円)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額
令和2年度	13,212,837,100	9,767,865,511	9,767,865,511
令和元年度	7,872,782,000	7,126,590,609	7,126,590,609
比較増減	5,340,055,100	2,641,274,902	2,641,274,902

増減の大きい県支出金

(単位:円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減		増減の主なもの
			金 額	率	
商工費補助金	1,352,942,855	8,428,698	1,344,514,157	15,951.6	感染症対策休業要請等協力金事業補助金 1,147,918千円(皆増)増
農業費補助金	1,805,988,338	927,635,564	878,352,774	94.7	畜産競争力強化整備事業費補助金 500,300千円(99.6%)増
児童福祉費負担金	1,832,164,553	1,542,993,893	289,170,660	18.7	子どものための教育・保育給付費負担金 264,808千円(17.3%)増
林業費補助金	88,839,900	173,802,900	△ 84,963,000	△48.9	林業・木材産業構造改革事業費補助金 101,152千円(84.9%)減
社会福祉費補助金	217,244,000	290,028,000	△ 72,784,000	△25.1	地域医療介護総合確保基金事業費補助金 78,169千円(皆減)減
選挙費委託金	0	60,991,898	△ 60,991,898	皆減	参議院議員選挙費委託金 59,166千円(皆減)減



(ツ) 第65款 財産収入

財産収入は、市有財産の貸付け、売払い等により生じた収入である。

収入済額は、384,823,051円で、前年度と比較すると192,922,127円（100.5%）増加している。これは、主に、建物売払収入156,188,900円（対前年度比41,167.3%）及び土地売払収入25,488,116円（同21.1%）が増加したためである。

なお、建物売払収入が増加したのは、主に旧都城市食肉センター施設売払収入153,692,000円（皆増）によるものである。また、土地売払収入が増加したのは、主に旧都城市食肉センター用地売払収入107,490,000円（皆増）によるものである。

収入未済額は、4,912,487円で、前年度と比較すると939,072円（16.0%）減少している。収入未済額の主なものは、土地売払収入（区画整理保留地処分金）2,664,187円で、収入未済額の54.2%を占めている。

収入状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率 (対調定)
令和2年度	368,337,000	389,735,538	384,823,051	4,912,487	98.7
令和元年度	164,038,000	197,752,483	191,900,924	5,851,559	97.0
比較増減	204,299,000	191,983,055	192,922,127	△939,072	1.7ポイント

(テ) 第70款 寄附金

寄附金は、私法上の贈与（民法（明治29年法律第89号）第549条）に相当する行為により、市に帰属することとなった収入である。

収入済額は、13,543,920,053円で、前年度と比較すると2,879,674,045円（27.0%）増加している。これは、主に、指定寄附金2,867,955,760円（対前年度比26.9%）が増加したためである。

なお、寄附金の収入済額の内訳は、「目別収入済額状況」のとおりであり、その99.7%は、ふるさと応援基金寄附金13,500,735,079円である。これを前年度と比較すると、収入済額は2,855,394,310円（対前年度比26.8%）増加している。また、寄附件数は603,792件であり、前年度と比較すると99,876件（同19.8%）増加している。

収入状況

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
令和2年度	13,543,864,000	13,543,920,053	13,543,920,053
令和元年度	10,663,259,000	10,664,246,008	10,664,246,008
比較増減	2,880,605,000	2,879,674,045	2,879,674,045

目別収入済額状況

(単位:円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較 増 減	
			金 額	率
一 般 寄 附 金	12,979,374	1,261,089	11,718,285	929.2
指 定 寄 附 金	13,530,940,679	10,662,984,919	2,867,955,760	26.9
ふるさと応援基金寄附金	13,500,735,079	10,645,340,769	2,855,394,310	26.8
すこやか福祉基金寄附金	1,000,000	1,100,000	△100,000	△9.1
そ の 他 寄 附 金	29,205,600	16,544,150	12,661,450	76.5
合 計	13,543,920,053	10,664,246,008	2,879,674,045	27.0

#### (ト) 第75款 繰入金

繰入金は、一般会計と特別会計・基金との間における資金運用としての収入である。

収入済額は、12,627,138,086円で、前年度と比較すると390,244,580円（3.0%）減少している。

前年度と比較して増加した主なものは、ふるさと応援基金繰入金1,082,029,283円（11.3%増）、合併算定替逓減対策基金繰入金224,000,000円（33.3%増）及び財政調整基金繰入金34,331,000円（5.0%増）である。

また、減少した主なものは、減債基金繰入金1,233,000,000円（99.9%減）、公共施設整備等基金繰入金504,215,000円（65.1%減）である。

#### 収入状況

(単位:円)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額
令和2年度	14,400,598,000	12,627,138,086	12,627,138,086
令和元年度	13,324,132,000	13,017,382,666	13,017,382,666
比較増減	1,076,466,000	△390,244,580	△390,244,580

#### (ナ) 第80款 繰越金

繰越金は、前年度から持ち越された金額（現金預金）である。

収入済額は、2,433,041,937円で、前年度と比較すると845,370,079円（25.8%）減少している。

#### 収入状況

(単位:円)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額
令和2年度	2,433,040,966	2,433,041,937	2,433,041,937
令和元年度	3,278,411,990	3,278,412,016	3,278,412,016
比較増減	△845,371,024	△845,370,079	△845,370,079

## (二) 第85款 諸収入

### a 収入状況

諸収入は、他の歳入科目に含まれない雑入等である。

#### (a) 収入済額

収入済額は、3,851,294,754円で、前年度と比較すると552,245,519円（16.7%）増加している。前年度と比較して増加した主なものは、「商工費雑入」635,434,739円（190.6%増）、「総務費雑入」47,665,024円（24.9%増）及び「衛生費雑入」26,147,026円（5.2%増）であり、また、減少した主なものは、「教育費雑入」176,008,907円（92.9%減）である。

なお、増加した科目の主な要因は、「商工費雑入」についてはプレミアム付商品券販売収入613,848,000円（対前年度比184.8%）、「総務費雑入」については国民文化祭等都城市実行委員会負担金返還金32,000,000円（皆増）、「衛生費雑入」についてはクリーンセンター火力発電売電収入31,278,720円（同10.4%）の増加である。

また、「教育費雑入」が減少したのは、主に、スポーツ振興くじ助成金104,000,000円（皆減）及び二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金67,524,000円（皆減）が減少したためである。

#### (b) 不納欠損額等

不納欠損額は、66,557,734円で、前年度と比較すると50,205,916円（307.0%）増加している。これは、主に、住宅新築資金等貸付金元利収入に係る不納欠損額60,794,335円（対前年度比1,380.7%）が増加したためである。

収入未済額は、235,802,043円で、前年度と比較すると62,380,114円（20.9%）減少している。

### 収入状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
令和2年度	3,861,174,000	4,153,654,471	3,851,294,754	66,557,734
令和元年度	3,355,571,000	3,613,582,849	3,299,049,235	16,351,818
比較増減	505,603,000	540,071,622	552,245,519	50,205,916

収入未済額	還付未済額	収入率 (対調定)
235,802,043	60	92.7
298,182,157	361	91.3
△62,380,114	△301	1.4ポイント

(注) 収入済額は、還付未済額を含んだ額である。

## b 収入未済額状況

諸収入の収入未済額の状況は、次表のとおりである。

区 分	収入未済額
住宅新築資金等貸付金元利収入	152,461,922
民生費雑入(不正受給徴収金(生活保護法第78条)等)	69,707,269
商工費雑入(中心市街地再生プラン事業費補助金返還金等)	5,002,400
換地清算徴収金	3,429,648
奨学資金貸付金元金収入	1,635,000
土地建物売払延納利息(山村定住住宅)	1,307,575
市営住宅退去者修繕費負担金	944,883
高齢者住宅整備資金貸付金元利収入	835,346
乳用素牛導入資金貸付金元利収入	338,000
母子家庭及び寡婦生活つなぎ資金貸付金元金収入	140,000
合 計	235,802,043

## (又) 第90款 市債

### a 収入状況

市債は、道路や施設の整備等を行う際、国や民間金融機関等から借り入れる資金である。

収入済額は、6,294,603,000円で、前年度と比較すると1,415,677,000円(18.4%)減少している。前年度と比較して増加した主なものは、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債750,300,000円(対前年度比745.1%増)であり、また、減少した主なものは、合併特例事業債1,576,200,000円(同58.3%減)、学校教育施設等整備事業債1,255,200,000円(同88.7%減)である。

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額
令和2年度	7,521,103,000	6,294,603,000	6,294,603,000
令和元年度	9,292,180,000	7,710,280,000	7,710,280,000
比較増減	△1,771,077,000	△1,415,677,000	△1,415,677,000

## b 歳入割合

市債が歳入総額に占める割合は、4.9%で、前年度と比較すると2.5ポイント低下している。

### 対歳入割合

(単位:円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較 増 減	
			金 額	率
市債発行額	6,294,603,000	7,710,280,000	△1,415,677,000	△18.4
歳入総額	127,735,672,400	103,657,395,832	24,078,276,568	23.2
歳入総額に占める割合	4.9	7.4	△2.5ポイント	—

## c 起債別収入済額状況

起債別の収入済額の内訳は、次表のとおりであり、主なものは、臨時財政対策債1,707,913,000円（収入済額の27.1%）及び合併特例事業債1,127,500,000円（同17.9%）である。

合併特例事業債は9件あり、その主なものは、「公民館建設事業（社会教育債）」452,200,000円、「学校建設事業（小学校債）」310,000,000円、「道路改良事業（道路橋りょう債）」172,800,000円、「学校建設事業（中学校債）」49,000,000円及び「郡元東南地区緊急整備事業（道路橋りょう債）」43,700,000円である。

また、臨時財政対策債は、地方一般財源の不足を補うために特例として発行された地方債であり、その償還に係る費用が後年度の地方交付税で措置されるものである（地財法附則第33条の5の2）。

### 起債別収入済額状況

(単位:円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較 増 減	
			金 額	率
臨時財政対策債	1,707,913,000	1,784,180,000	△76,267,000	△4.3
合併特例事業債	1,127,500,000	2,703,700,000	△1,576,200,000	△58.3
防災・減災・国土強靱化 緊急対策事業債	851,000,000	100,700,000	750,300,000	745.1
公共施設等適正管理推進事業債	683,900,000	293,200,000	390,700,000	133.3
緊急防災・減災事業債	390,000,000	347,100,000	42,900,000	12.4
公営住宅整備事業債	334,900,000	167,600,000	167,300,000	99.8
学校教育施設等整備事業債	159,400,000	1,414,600,000	△1,255,200,000	△88.7
そ の 他	1,039,990,000	899,200,000	140,790,000	15.7
合 計	6,294,603,000	7,710,280,000	△1,415,677,000	△18.4

### (3) 歳出

予算現額は135,776,447,066円、支出済額は124,360,183,596円、執行率は91.6%である。支出済額は、前年度と比較すると23,135,829,701円（22.9%）増加している。

翌年度繰越額は、7,555,663,367円で、前年度と比較すると3,202,572,301円（73.6%）増加している。翌年度繰越額の内訳は、繰越明許費7,255,190,357円及び継続費通次繰越額300,473,010円である。

なお、不用額は、3,860,600,103円で、前年度と比較すると1,463,925,074円（61.1%）増加している。

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

#### 歳出決算状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和2年度	135,776,447,066	124,360,183,596	7,555,663,367	3,860,600,103	91.6
令和元年度	107,974,119,990	101,224,353,895	4,353,091,066	2,396,675,029	93.7
比較増減	27,802,327,076	23,135,829,701	3,202,572,301	1,463,925,074	△2.1ポイント

#### ア 款別決算の状況

款別の歳出決算額は、次表のとおりである。

歳出決算額の大きなものは、①「10総務費」47,754,197,518円（構成比38.4%）、②「15民生費」34,615,316,364円（同27.8%）、③「60公債費」7,452,163,302円（同6.0%）、④「40土木費」7,439,051,751円（同6.0%）、⑤「50教育費」7,410,142,794円（同6.0%）となっている。

#### 款別決算状況

(単位:円・%)

款	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	率
5 議 会 費	344,102,288	0.3	354,483,341	0.4	△10,381,053	△2.9
10 総 務 費	47,754,197,518	38.4	27,454,642,394	27.1	20,299,555,124	73.9
15 民 生 費	34,615,316,364	27.8	32,795,911,020	32.4	1,819,405,344	5.5
20 衛 生 費	5,110,639,742	4.1	4,533,603,400	4.5	577,036,342	12.7
25 労 働 費	13,060,977	0.0	9,840,888	0.0	3,220,089	32.7
30 農 林 水 産 業 費	4,429,789,521	3.6	4,187,356,038	4.1	242,433,483	5.8
35 商 工 費	7,234,099,688	5.8	3,568,643,906	3.5	3,665,455,782	102.7
40 土 木 費	7,439,051,751	6.0	7,184,212,717	7.1	254,839,034	3.5
45 消 防 費	2,011,687,724	1.6	2,083,419,116	2.1	△71,731,392	△3.4
50 教 育 費	7,410,142,794	6.0	9,809,336,587	9.7	△2,399,193,793	△24.5
55 災 害 復 旧 費	545,931,927	0.4	556,626,441	0.5	△10,694,514	△1.9
60 公 債 費	7,452,163,302	6.0	8,686,278,047	8.6	△1,234,114,745	△14.2
合 計	124,360,183,596	100.0	101,224,353,895	100.0	23,135,829,701	22.9

## イ 各款の執行状況

### (ア) 第5款 議会費

支出済額は、344,102,288円（歳出総額の0.3%）で、前年度と比較すると10,381,053円（2.9%）減少している。

議会費の主なものは、議員報酬等232,626,440円（議会費の67.6%）である。

#### 執行状況

（単位：円・%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	350,910,000	344,102,288	0	6,807,712	98.1
令和元年度	361,229,000	354,483,341	0	6,745,659	98.1
比較増減	△10,319,000	△10,381,053	0	62,053	0.0ポイント

### (イ) 第10款 総務費

#### a 執行状況

支出済額は、47,754,197,518円（歳出総額の38.4%）で、前年度と比較すると20,299,555,124円（73.9%）増加している。これは、主に、総務管理費20,236,726,122円（対前年度比78.6%）が増加したためである。総務費で増加している主な事業は、特別定額給付金給付事業（事務費を含む。）16,454,048,096円（皆増）、ふるさと応援基金2,857,242,000円（対前年度比26.8%）、がんばろう都城！ふるさと応援券事業1,013,444,699円（皆増）である。

翌年度繰越額は、549,320,000円で、全て繰越明許費である。その内訳は、光ファイバ整備事業432,000,000円及び新防災行政無線整備事業（同報系無線）117,320,000円である。

#### 執行状況

（単位：円・%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	48,672,772,000	47,754,197,518	549,320,000	369,254,482	98.1
令和元年度	27,866,486,000	27,454,642,394	5,557,000	406,286,606	98.5
比較増減	20,806,286,000	20,299,555,124	543,763,000	△37,032,124	△0.4ポイント

#### b 項別執行状況

総務費を項別にみると、「項別執行状況」のとおりである。その主なものは、総務管理費45,978,343,569円（総務費の96.3%）である。そして、総務管理費の主なものは、諸費18,139,990,648円（総務管理費の39.5%・対前年度比3,851.0%増）及び財産管理費17,071,417,969円（総務管理費の37.1%・対前年度比15.6%増）である。諸費の主なものは、特別定額給付金給付事業（事務費を含む。）16,454,048,096円及びがんばろう都城！ふるさと応援券事業1,013,444,699円である。

項別執行状況

(単位:円・%)

区 分	令和2年度支出済額	令和元年度支出済額	比較増減	増減率
総務管理費	45,978,343,569	25,741,617,447	20,236,726,122	78.6
徴税費	760,405,496	760,995,985	△ 590,489	△ 0.1
戸籍住民基本台帳費	790,254,194	736,268,803	53,985,391	7.3
選挙費	46,176,118	100,250,001	△ 54,073,883	△ 53.9
統計調査費	114,236,499	52,162,972	62,073,527	119.0
監査委員費	64,781,642	63,347,186	1,434,456	2.3
合 計	47,754,197,518	27,454,642,394	20,299,555,124	73.9

(ウ) 第15款 民生費

a 執行状況

支出済額は、34,615,316,364円（歳出総額の27.8%）で、前年度と比較すると1,819,405,344円（5.5%）増加している。これは、主に、児童福祉費1,672,540,055円（対前年度比11.0%）及び社会福祉費207,600,391円（同1.4%）が増加したためである。

翌年度繰越額は、全て繰越明許費で、法人立児童福祉施設整備事業費補助金（保育所）280,082,000円である。

執行状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和2年度	35,854,177,000	34,615,316,364	280,082,000	958,778,636	96.5
令和元年度	34,058,176,300	32,795,911,020	501,209,000	761,056,280	96.3
比較増減	1,796,000,700	1,819,405,344	△221,127,000	197,722,356	0.2ポイント

b 項別執行状況

民生費を項別にみると、「項別執行状況」のとおりである。その主なものは、児童福祉費16,858,466,571円（民生費の48.7%）及び社会福祉費14,832,931,311円（同42.9%）である。そして、児童福祉費の主なものは、児童福祉総務費14,901,493,214円（児童福祉費の88.4%）である。また、社会福祉費の主なものは、老人福祉費6,550,289,664円（社会福祉費の44.2%）及び障害者福祉費5,290,837,092円（同35.7%）である。

項別執行状況

(単位:円・%)

区 分	令和2年度支出済額	令和元年度支出済額	比較増減	増減率
社会福祉費	14,832,931,311	14,625,330,920	207,600,391	1.4
児童福祉費	16,858,466,571	15,185,926,516	1,672,540,055	11.0
生活保護費	2,922,038,482	2,983,543,584	△ 61,505,102	△ 2.1
災害復旧費	1,880,000	1,110,000	770,000	69.4
合 計	34,615,316,364	32,795,911,020	1,819,405,344	5.5



## (工) 第20款 衛生費

### a 執行状況

支出済額は、5,110,639,742円（歳出総額の4.1%）で、前年度と比較すると577,036,342円（12.7%）増加している。これは、主に、保健衛生費446,809,898円（対前年度比19.8%）が増加したためである。

翌年度繰越額は、187,294,084円で、繰越明許費39,956,702円及び継続費逓次繰越額147,337,382円である。繰越明許費は、指定ごみ袋事業（清掃費）21,547,702円及び新型コロナウイルスワクチン接種費（保健衛生費）18,409,000円である。また、継続費逓次繰越額の主なものは、志和池最終処分場第3期建設事業（清掃費）147,254,162円である。

### 執行状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和2年度	5,484,679,335	5,110,639,742	187,294,084	186,745,509	93.2
令和元年度	4,789,106,507	4,533,603,400	132,307,335	123,195,772	94.7
比較増減	695,572,828	577,036,342	54,986,749	63,549,737	△1.5ポイント

### b 項別執行状況

衛生費を項別にみると、「項別執行状況」のとおりであり、保健衛生費2,700,879,867円（衛生費の52.8%）及び清掃費2,409,759,875円（同47.2%）である。そして、保健衛生費の主なものは、保健衛生総務費1,782,766,273円（保健衛生費の66.0%）及び予防費567,189,136円（同21.0%）である。また、清掃費の主なものは、塵芥処理費1,804,985,968円（清掃費の74.9%）である。

### 項別執行状況

(単位:円・%)

区 分	令和2年度支出済額	令和元年度支出済額	比較増減	増減率
保 健 衛 生 費	2,700,879,867	2,254,069,969	446,809,898	19.8
清 掃 費	2,409,759,875	2,279,533,431	130,226,444	5.7
合 計	5,110,639,742	4,533,603,400	577,036,342	12.7

## (オ) 第25款 労働費

支出済額は、13,060,977円（歳出総額の0.0%）で、前年度と比較すると3,220,089円（32.7%）増加している。

労働費の主なものは、女性活躍促進事業費3,607,384円（労働費の27.6%）、中小企業退職金等共済制度加入促進事業費2,300,000円（同17.6%）及び雇用促進事業費2,075,385円（同15.9%）である。

### 執行状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和2年度	14,268,000	13,060,977	0	1,207,023	91.5
令和元年度	10,708,000	9,840,888	0	867,112	91.9
比較増減	3,560,000	3,220,089	0	339,911	△0.4ポイント

## (力) 第30款 農林水産業費

### a 執行状況

支出済額は、4,429,789,521円（歳出総額の3.6%）で、前年度と比較すると242,433,483円（5.8%）増加している。これは、主に、農業費269,130,641円（対前年度比6.9%）が増加したためである。

翌年度繰越額は、2,092,894,860円で、全て繰越明許費である。その主なものは、畜産競争力強化整備事業（農業費）1,455,814,000円及び合板・製材・集成材国際競争力強化・輸出促進対策事業（林業費）541,031,000円である。

### 執行状況

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和2年度	6,761,006,800	4,429,789,521	2,092,894,860	238,322,419	65.5
令和元年度	4,887,108,000	4,187,356,038	540,088,800	159,663,162	85.7
比較増減	1,873,898,800	242,433,483	1,552,806,060	78,659,257	△20.2ポイント

### b 項別執行状況

農林水産業費を項別にみると、「項別執行状況」のとおりであり、農林水産業費のうち93.7%は農業費4,149,539,749円である。そして、農業費の主なものは、畜産業費1,542,989,899円（農業費の37.2%）及び農地費1,145,879,532円（同27.6%）である。

### 項別執行状況

（単位：円・%）

区 分	令和2年度支出済額	令和元年度支出済額	比較増減	増減率
農 業 費	4,149,539,749	3,880,409,108	269,130,641	6.9
林 業 費	265,288,303	306,185,930	△ 40,897,627	△ 13.4
水 産 業 費	14,961,469	761,000	14,200,469	1,866.0
合 計	4,429,789,521	4,187,356,038	242,433,483	5.8

## (キ) 第35款 商工費

### a 執行状況

支出済額は、7,234,099,688円（歳出総額の5.8%）で、前年度と比較すると3,665,455,782円（102.7%）増加している。これは、主に、商工業振興費3,371,202,006円（対前年度比123.7%）及び観光費282,798,692円（同53.0%）が増加したためである。

商工費で増加している主な事業は、都城市プレミアム付スマイル商品券発行事業1,307,998,636円（皆増）、新型コロナウイルス対策営業時間短縮要請協力金事業1,205,210,587円（皆増）及びがんばろう都城！事業者支援事業1,138,816,687円（皆増）である。

翌年度繰越額は、1,468,239,200円で、全て繰越明許費である。その内訳は、商工費の都城市プレミアム付スマイル商品券発行事業（第2弾）1,112,942,000円、新型コロナウイルス対策営業時間短縮要請関連事業者等支援事業230,660,200円及び物産振興拠点施設整備事業124,637,000円である。

執行状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和2年度	10,297,214,000	7,234,099,688	1,468,239,200	1,594,875,112	70.3
令和元年度	3,853,429,000	3,568,643,906	138,054,000	146,731,094	92.6
比較増減	6,443,785,000	3,665,455,782	1,330,185,200	1,448,144,018	△22.3ポイント

(ク) 第40款 土木費

a 執行状況

支出済額は、7,439,051,751円（歳出総額の6.0%）で、前年度と比較すると254,839,034円（3.5%）増加している。前年度と比較して増加した主なものは、住宅費561,823,811円（65.8%増）であり、また、減少した主なものは、都市計画費508,976,842円（19.2%減）である。

翌年度繰越額は、1,615,269,843円で、繰越明許費1,526,376,843円及び継続費通次繰越額88,893,000円である。繰越明許費の主なものは、公営住宅施設整備事業（住宅費）481,334,000円、山之口運動公園整備事業（社会資本整備総合交付金）（都市計画費）354,892,095円及び防災・安全交付金事業（道路橋りょう費）300,000,000円である。また、継続費通次繰越額は、都城インター工業団地関連整備事業（桜木地区）（道路橋りょう費）である。

執行状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和2年度	9,119,456,641	7,439,051,751	1,615,269,843	65,135,047	81.6
令和元年度	7,848,911,023	7,184,212,717	623,387,641	41,310,665	91.5
比較増減	1,270,545,618	254,839,034	991,882,202	23,824,382	△9.9ポイント

b 項別執行状況

土木費を項別にみると、「項別執行状況」のとおりである。その主なものは、道路橋りょう費3,418,895,730円（土木費の46.0%）、都市計画費2,138,625,773円（同28.7%）及び住宅費1,415,674,019円（同19.0%）である。

道路橋りょう費の主なものは、道路維持費1,485,127,383円（道路橋りょう費の43.4%）及び道路新設改良費1,163,651,874円（同34.0%）である。また、都市計画費の主なものは、公共下水道費1,060,139,286円（都市計画費の公共下水道費49.6%）及び公園費805,272,826円（同37.7%）である。そして、住宅費の主なものは、公営住宅建設費925,723,425円（住宅費の65.4%）である。

なお、公共下水道費は、下水道事業会計への負担金等（繰出金）である。

項別執行状況

(単位:円・%)

区 分	令和2年度支出済額	令和元年度支出済額	比較増減	増減率
土 木 管 理 費	331,302,236	249,527,920	81,774,316	32.8
道 路 橋 り ょう 費	3,418,895,730	3,358,343,438	60,552,292	1.8
河 川 費	134,553,993	74,888,536	59,665,457	79.7
都 市 計 画 費	2,138,625,773	2,647,602,615	△ 508,976,842	△ 19.2
住 宅 費	1,415,674,019	853,850,208	561,823,811	65.8
合 計	7,439,051,751	7,184,212,717	254,839,034	3.5

**(ケ) 第45款 消防費**

支出済額は、2,011,687,724円（歳出総額の1.6%）で、前年度と比較すると71,731,392円（3.4%）減少している。前年度と比較して増加したものは、消防施設費8,064,029円（8.8%増）であり、また、減少した主なものは、常備消防費46,576,332円（2.6%減）及び非常備消防費33,174,180円（14.3%減）である。

消防費の主なものは、一般職職員給（常備消防費）1,395,883,446円（消防費の69.4%）及び消防団運営費（非常備消防費）194,377,927円（同9.7%）である。

**執行状況**

（単位：円・%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	2,074,165,000	2,011,687,724	0	62,477,276	97.0
令和元年度	2,107,338,000	2,083,419,116	0	23,918,884	98.9
比較増減	△33,173,000	△71,731,392	0	38,558,392	△1.9ポイント

**(コ) 第50款 教育費**

**a 執行状況**

支出済額は7,410,142,794円（歳出総額の6.0%）で、前年度と比較すると2,399,193,793円（24.5%）減少している。前年度と比較して減少した主なものは、小学校費905,290,313円（24.7%減）及び中学校費626,677,286円（35.0%減）である。これらは、主に、小中学校の空調設備整備事業が終了したことによる。

翌年度繰越額は、1,191,444,362円で、繰越明許費1,127,201,734円及び継続費通次繰越額64,242,628円である。繰越明許費の主なものは、小学校ICT化推進事業（小学校費）523,701,040円、都城運動公園整備事業（社会資本整備総合交付金）（保健体育費）333,267,799円及び中学校ICT化推進事業（中学校費）264,196,895円である。継続費通次繰越額は、地区体育施設改築整備事業である。

**執行状況**

（単位：円・%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	8,864,659,941	7,410,142,794	1,191,444,362	263,072,785	83.6
令和元年度	12,618,437,200	9,809,336,587	2,225,425,941	583,674,672	77.7
比較増減	△3,753,777,259	△2,399,193,793	△1,033,981,579	△320,601,887	5.9ポイント

**b 項別執行状況**

教育費を項別にみると、「項別執行状況」のとおりである。その主なものは、小学校費2,761,580,639円（教育費の37.3%）、社会教育費1,519,154,366円（同20.5%）、保健体育費1,209,483,566円（同16.3%）及び中学校費1,165,482,671円（同15.7%）である。

小学校費及び中学校費の主なものは、いずれも学校建設費（小学校費につき1,749,665,649円（63.4%）、中学校費につき580,795,231円（49.8%））である。そして、社会教育費の主なものは、公民館費597,272,235円（社会教育費の39.3%）である。また、保健体育費の主なものは、学校給食費639,472,964円（保健体育費の52.9%）である。

項別執行状況

(単位:円・%)

区 分	令和2年度支出済額	令和元年度支出済額	比較増減	増減率
教育総務費	687,488,006	643,988,731	43,499,275	6.8
小学校費	2,761,580,639	3,666,870,952	△ 905,290,313	△ 24.7
中学校費	1,165,482,671	1,792,159,957	△ 626,677,286	△ 35.0
社会教育費	1,519,154,366	1,950,605,929	△ 431,451,563	△ 22.1
保健体育費	1,209,483,566	1,691,850,214	△ 482,366,648	△ 28.5
幼稚園費	63,050,884	57,558,374	5,492,510	9.5
高等学校費	47,000	48,000	△ 1,000	△ 2.1
奨学金	3,352,506	5,930,000	△ 2,577,494	△ 43.5
大学費	503,156	324,430	178,726	55.1
合 計	7,410,142,794	9,809,336,587	△ 2,399,193,793	△ 24.5

(サ) 第55款 災害復旧費

a 執行状況

支出済額は545,931,927円（歳出総額の0.4%）で、前年度と比較すると10,694,514円（1.9%）減少してる。支出済額の主なものは、梅雨前線豪雨（6・7月）及び台風10号（9月）に伴う復旧事業である。

翌年度繰越額は、171,119,018円で、全て繰越明許費である。その主なものは、現年発生農地農業用施設災害復旧事業（農林水産施設災害復旧費）69,363,667円及び現年発生公共土木施設単独災害復旧事業（公共土木施設災害復旧費）48,002,165円である。

執行状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和2年度	738,647,349	545,931,927	171,119,018	21,596,404	73.9
令和元年度	819,808,960	556,626,441	187,061,349	76,121,170	67.9
比較増減	△81,161,611	△10,694,514	△15,942,331	△54,524,766	6.0ポイント

b 項別執行状況

災害復旧費を項別にみると、「項別執行状況」のとおりである。その主なものは、公共土木施設災害復旧費383,666,710円（災害復旧費の70.3%）及び農林水産施設災害復旧費154,905,117円（同28.4%）である。

項別執行状況

(単位:円・%)

区 分	令和2年度支出済額	令和元年度支出済額	比較増減	増減率
農林水産施設災害復旧費	154,905,117	172,306,556	△ 17,401,439	△ 10.1
公共土木施設災害復旧費	383,666,710	374,269,493	9,397,217	2.5
都市施設災害復旧費	7,360,100	10,050,392	△ 2,690,292	△ 26.8
合 計	545,931,927	556,626,441	△ 10,694,514	△ 1.9

(シ) 第60款 公債費

支出済額は、7,452,163,302円（歳出総額の6.0%）で、前年度と比較すると1,234,114,745円（14.2%）減少している。

歳出総額に占める公債費の割合は、前年度と比較すると2.6ポイント低下している。

支出済額のうち、元金は、7,207,033,234円で、前年度と比較すると1,164,490,648円（13.9%）減少している。

利子は、245,130,068円で、前年度と比較すると69,624,097円（22.1%）減少している。

執行状況

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	7,453,166,000	7,452,163,302	0	1,002,698	100.0
令和元年度	8,687,279,000	8,686,278,047	0	1,000,953	100.0
比較増減	△1,234,113,000	△1,234,114,745	0	1,745	0.0ポイント

公債費の状況

(単位:円・%)

区分		令和2年度	令和元年度	比較増減	
				金額	率
償還金	元 金	7,207,033,234	8,371,523,882	△1,164,490,648	△13.9
	利 子	245,130,068	314,754,165	△69,624,097	△22.1
	合 計 A	7,452,163,302	8,686,278,047	△1,234,114,745	△14.2
歳 出 総 額 B		124,360,183,596	101,224,353,895	23,135,829,701	22.9
歳出総額に占める割合 A/B		6.0	8.6	△2.6ポイント	—

(ス) 第70款 予備費

予備費の予算額は100,000,000円で、充用額は8,675,000円である。充用額を前年度と比較すると25,222,000円（74.4%）減少している。

充用先の主なものは、衛生費（保健衛生費）4,861,000円（充用額の56.0%）及び総務費（総務管理費）1,971,000円（同22.7%）である。これらは、新型コロナウイルス感染症対策としてワクチン接種に係る委託料や特別定額給付金給付事務費等に充てたものである。

充用状況

(単位:円・%)

区分	予算額 A	充用額 B	予算現額 (不用額)	充用率 B/A
令和2年度	100,000,000	8,675,000	91,325,000	8.7
令和元年度	100,000,000	33,897,000	66,103,000	33.9
比較増減	0	△25,222,000	25,222,000	△25.2ポイント

款項別充用状況

(単位:円)

款	項	充 用 額
総 務 費	総 務 管 理 費	1,971,000
民 生 費	災 害 救 助 費	30,000
衛 生 費	保 健 衛 生 費	4,861,000
農 林 水 産 業 費	農 業 費	136,000
教 育 費	保 健 体 育 費	1,677,000
合	計	8,675,000

## 2 特別会計

### (1) 国民健康保険特別会計(事業勘定)

国民健康保険特別会計（事業勘定）は、国民健康保険法（昭和33年法律第192号）第10条及び同法施行令（昭和33年政令第362号）第2条の規定に基づき設置されている。

#### ア 概況

歳入決算額は19,072,259,087円で、歳出決算額は18,933,172,121円である。

歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支（形式収支－翌年度繰越財源）は、いずれも139,086,966円の黒字である。

#### イ 歳入

##### (ア) 収入済額

収入済額は、19,072,259,087円である。収入済額の主なものは、県補助金13,574,747,474円（収入済額の71.2%）、国民健康保険税3,762,194,140円（同19.7%）及び一般会計繰入金1,665,257,799円（同8.7%）である。

収入済額は、前年度と比較すると797,050,163円（4.0%）減少している。前年度と比較して減少した主なものは、県補助金388,670,224円（2.8%減）、運営基金繰入金224,061,738円（皆減）及び繰越金111,559,642円（91.6%減）である。

##### (イ) 不納欠損額等

不納欠損額は71,906,014円で、この99.6%は国民健康保険税（71,582,883円）である。

不納欠損額は、前年度と比較すると49,504,099円（40.8%）減少している。これは、国民健康保険税46,455,034円（対前年度比39.4%）及び雑入（第三者納付金及び返納金）3,049,065円（同90.4%）がいずれも減少したためである。

収入未済額は、658,703,451円で、その内訳は、国民健康保険税640,162,635円（収入未済額の97.2%）及び雑入18,540,816円（同2.8%）である。

収入未済額は、前年度と比較すると139,894,121円（17.5%）減少している。これは、国民健康保険税139,051,669円（対前年度比17.8%）及び雑入842,452円（同4.3%）がいずれも減少したためである。

#### 収入状況

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
令和2年度	19,298,487,000	19,798,667,286	19,072,259,087	71,906,014
令和元年度	20,294,633,000	20,785,053,735	19,869,309,250	121,410,113
比較増減	△996,146,000	△986,386,449	△797,050,163	△49,504,099

収入未済額	還付未済額
658,703,451	4,201,266
798,597,572	4,263,200
△139,894,121	△61,934

(注) 収入済額は、還付未済額を含んだ額である。



(ウ) 繰入金

繰入金は、1,665,257,799円で、一般会計繰入金である。

繰入金は、前年度と比較すると284,302,705円（14.6%）減少している。

歳入総額に占める繰入金の割合は、8.7%である。

繰入金の状況

(単位:円・%)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 減	
			金 額	率
繰 入 金	1,665,257,799	1,949,560,504	△284,302,705	△14.6
歳 入 総 額	19,072,259,087	19,869,309,250	△797,050,163	△4.0
歳入総額に占める割合	8.7	9.8	△1.1ポイント	—

(エ) 国民健康保険税

国民健康保険税の収入済額（滞納繰越分を含む。）は、3,762,194,140円で、前年度と比較すると1,663,123円（0.0%）増加している。この収入率は84.2%で、前年度と比較すると3.4ポイント上昇している。

不納欠損額は、71,582,883円で、前年度と比較すると46,455,034円（39.4%）減少している。

収入未済額は、640,162,635円で、前年度と比較すると139,051,669円（17.8%）減少している。

国民健康保険税収入状況

(単位:円・%)

区 分	現 年 度 分		滞 納 繰 越 分		合 計	
	収 入 済 額	収入率	収 入 済 額	収入率	収 入 済 額	収入率
令和2年度	3,533,110,318	95.5	229,083,822	29.8	3,762,194,140	84.2
令和元年度	3,518,924,868	94.6	241,606,149	25.8	3,760,531,017	80.8
比較増減	14,185,450	0.9ポイント	△12,522,327	4.0ポイント	1,663,123	3.4ポイント

不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		還付未済額
金 額	前年度対比	金 額	前年度対比	
71,582,883	60.6	640,162,635	82.2	4,128,459
118,037,917	103.6	779,214,304	82.5	4,183,000
△46,455,034	—	△139,051,669	—	△54,541

(注) 収入済額は、還付未済額を含んだ額である。

## ウ 歳出

支出済額は18,933,172,121円である。支出済額の主なものは、療養諸費11,262,981,621円（支出済額の59.5%）、医療給付費分納付金3,815,819,795円（同20.2%）及び高額療養費1,848,938,522円（同9.8%）である。

支出済額は、前年度と比較すると925,908,636円（4.7%）減少している。前年度と比較して減少した主なものは、療養諸費392,386,215円（3.4%減）、医療給付費分納付金300,414,934円（7.3%減）及び基金積立金111,559,642円（91.6%減）である。

### 執行状況

（単位：円・%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	19,298,487,000	18,933,172,121	0	365,314,879	98.1
令和元年度	20,294,633,000	19,859,080,757	0	435,552,243	97.9
比較増減	△996,146,000	△925,908,636	0	△70,237,364	0.2ポイント

## エ 事業状況

加入世帯数は、23,820世帯で、前年度と比較すると227世帯（0.9%）減少している。

被保険者数は、37,221人で、前年度と比較すると713人（1.9%）減少している。

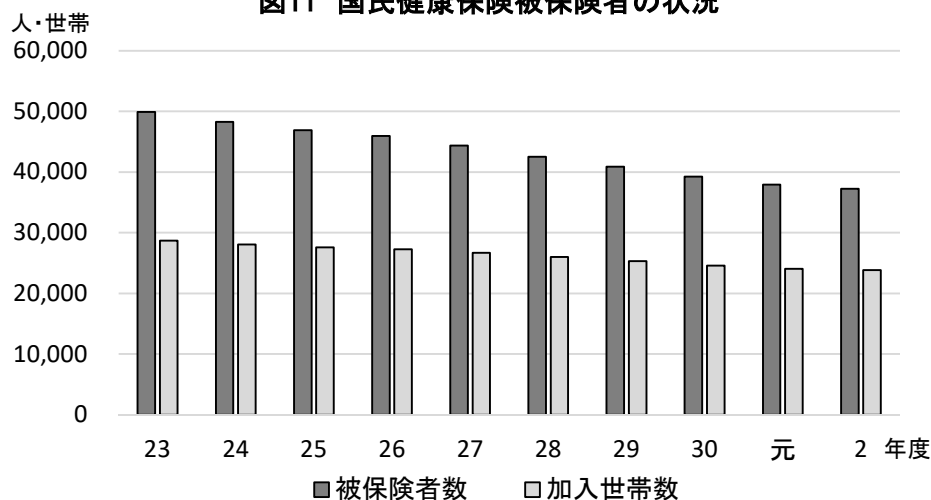
なお、過去10年間における国民健康保険被保険者は、加入世帯数及び被保険者数ともに減少している（図11参照）。

### 国民健康保険被保険者の状況

区分	単位	令和2年度	令和元年度	比較増減	
		A	B	A - B	率(%)
加入世帯数	世帯	23,820	24,047	△227	△0.9
被保険者数	人	37,221	37,934	△713	△1.9

（注）加入世帯数及び被保険者数は、年度平均である。

図11 国民健康保険被保険者の状況



## (2) 国民健康保険特別会計(診療施設勘定)

国民健康保険特別会計(診療施設勘定)は、国民健康保険法第10条及び同法施行令第2条の規定に基づき設置されている。

本会計(診療施設勘定)に係る診療所として、国民健康保険都城市診療所条例(平成18年条例第155号)に基づき、西岳診療所(高野町)及び夏尾診療所(夏尾町)が設置されている。

### ア 概況

歳入決算額及び歳出決算額はいずれも24,975,648円で、歳入歳出差引額(形式収支)及び実質収支(形式収支－翌年度繰越財源)はいずれも0円である。

### イ 歳入

#### (ア) 収入済額

収入済額は、24,975,648円である。収入済額の主なものは、他会計繰入金15,616,611円(収入済額の62.5%)及び入院外来収入6,402,657円(同25.6%)である。

収入済額は、前年度と比較すると292,279円(1.2%)減少している。前年度と比較して増加した主なものは、他会計繰入金827,711円(5.6%増)及び県補助金116,440円(6.1%増)であり、また、減少した主なものは、入院外来収入1,269,064円(16.5%減)である。

#### 収入状況

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
令和2年度	27,271,000	24,975,648	24,975,648	0
令和元年度	28,416,000	25,267,927	25,267,927	0
比較増減	△1,145,000	△292,279	△292,279	0

#### (イ) 繰入金

繰入金は、15,616,611円で、その内訳は、一般会計繰入金7,628,611円(繰入金の48.8%)及び国民健康保険特別会計(事業勘定)繰入金7,988,000円(同51.2%)である。

繰入金は、前年度と比較すると827,711円(5.6%)増加している。

歳入総額に占める繰入金の割合は、62.5%である。

#### 繰入金の状況

(単位:円・%)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 減	
			金 額	率
繰 入 金	15,616,611	14,788,900	827,711	5.6
歳 入 総 額	24,975,648	25,267,927	△292,279	△1.2
歳入総額に占める割合	62.5	58.5	4.0ポイント	—

## ウ 歳出

支出済額は、24,975,648円である。支出済額の主なものは、一般管理費20,899,192円（支出済額の83.7%）及び医薬品衛生材料費3,875,738円（同15.5%）である。

支出済額は、前年度と比較すると292,279円（1.2%）減少している。

### 執行状況

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和2年度	27,271,000	24,975,648	0	2,295,352	91.6
令和元年度	28,416,000	25,267,927	0	3,148,073	88.9
比較増減	△1,145,000	△292,279	0	△852,721	2.7ポイント

## エ 診療実績

外来患者延数は、898人で、前年度と比較すると67人（6.9%）減少している。

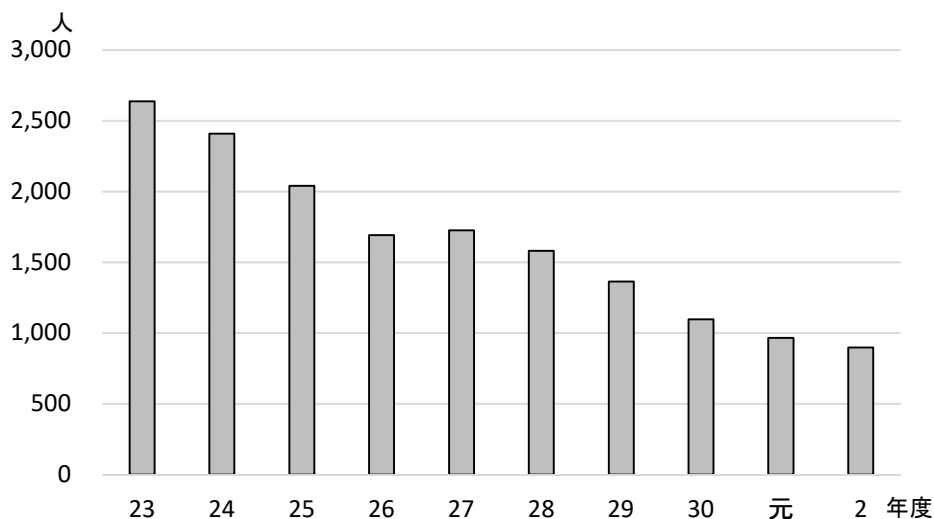
一日平均外来患者数は、3.7人で、前年度と比較すると0.3人（7.5%）減少している。

なお、過去10年間における外来患者数は大きく減少しており、令和2年度は10年前（平成23年度）の約3分の1となっている（図12参照）。

### 外来患者数状況

区 分	単 位	令和2年度 A	令和元年度 B	比 較 増 減	
				A - B	率(%)
実 診 療 日 数	日	243	241	2	0.8
外 来 患 者 延 数	人	898	965	△67	△6.9
一 日 平 均 外 来 患 者 数	人	3.7	4.0	△0.3	△7.5

図12 外来患者数状況(延数)



### (3) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計は、高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）第49条の規定に基づき設置されている。

#### ア 概況

歳入決算額は2,218,524,635円で、歳出決算額は2,214,171,335円である。

歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支（形式収支－翌年度繰越財源）は、いずれも4,353,300円の黒字である。

#### イ 歳入

##### (ア) 収入済額

収入済額は、2,218,524,635円である。収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料1,340,609,800円（収入済額の60.4%）及び一般会計繰入金707,720,960円（同31.9%）である。

収入済額は、前年度と比較すると66,597,156円（3.1%）増加している。前年度と比較して増加した主なものは、後期高齢者医療保険料61,530,700円（4.8%増）及び繰越金9,437,900円（206.1%増）であり、また、減少した主なものは、一般会計繰入金7,819,874円（1.1%減）である。

##### (イ) 不納欠損額等

不納欠損額は、2,997,700円で、前年度と比較すると176,000円（6.2%）増加している。

収入未済額は、14,055,100円で、前年度と比較すると614,200円（4.6%）増加している。

なお、不納欠損額及び収入未済額は、いずれも後期高齢者医療保険料である。

#### 収入状況

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
令和2年度	2,232,912,000	2,233,718,335	2,218,524,635	2,997,700
令和元年度	2,167,804,000	2,166,813,879	2,151,927,479	2,821,700
比較増減	65,108,000	66,904,456	66,597,156	176,000

収入未済額	還付未済額
14,055,100	1,859,100
13,440,900	1,376,200
614,200	482,900

(注) 収入済額は、還付未済額を含んだ額である。

### (ウ) 繰入金

繰入金は、707,720,960円で、一般会計繰入金である。

繰入金は、前年度と比較すると7,819,874円（1.1%）減少している。

歳入総額に占める繰入金の割合は、31.9%である。

#### 繰入金の状況

(単位:円・%)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 減	
			金 額	率
繰 入 金	707,720,960	715,540,834	△7,819,874	△1.1
歳 入 総 額	2,218,524,635	2,151,927,479	66,597,156	3.1
歳入総額に占める割合	31.9	33.3	△1.4ポイント	—

### (エ) 後期高齢者医療保険料

後期高齢者医療保険料の収入済額（滞納繰越分を含む。）は、1,340,609,800円で、前年度と比較すると61,530,700円（4.8%）増加している。この収入率は98.9%で、前年度と比較すると0.1ポイント上昇している。

#### 後期高齢者医療保険料収入状況

(単位:円・%)

区 分	現 年 度 分		滞 納 繰 越 分		合 計	
	収 入 済 額	収入率	収 入 済 額	収入率	収 入 済 額	収入率
令和2年度	1,335,607,800	99.5	5,002,000	37.3	1,340,609,800	98.9
令和元年度	1,274,422,900	99.4	4,656,200	37.3	1,279,079,100	98.8
比較増減	61,184,900	0.1ポイント	345,800	0.0ポイント	61,530,700	0.1ポイント

不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		還 付 未 済 額
金 額	前年度対比	金 額	前年度対比	
2,997,700	106.2	14,055,100	104.6	1,858,600
2,821,700	58.3	13,440,900	107.2	1,375,600
176,000	—	614,200	—	483,000

(注) 収入済額は、還付未済額を含んだ額である。

## ウ 歳出

支出済額は、2,214,171,335円である。支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金1,973,402,103円（支出済額の89.1%）である。

支出済額は、前年度と比較すると76,260,356円（3.6%）増加している。

### 執行状況

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和2年度	2,232,912,000	2,214,171,335	0	18,740,665	99.2
令和元年度	2,167,804,000	2,137,910,979	8,965,000	20,928,021	98.6
比較増減	65,108,000	76,260,356	△8,965,000	△2,187,356	0.6ポイント

## エ 事業状況

被保険者数は、26,334人で、前年度と比較すると189人（0.7%）減少している。

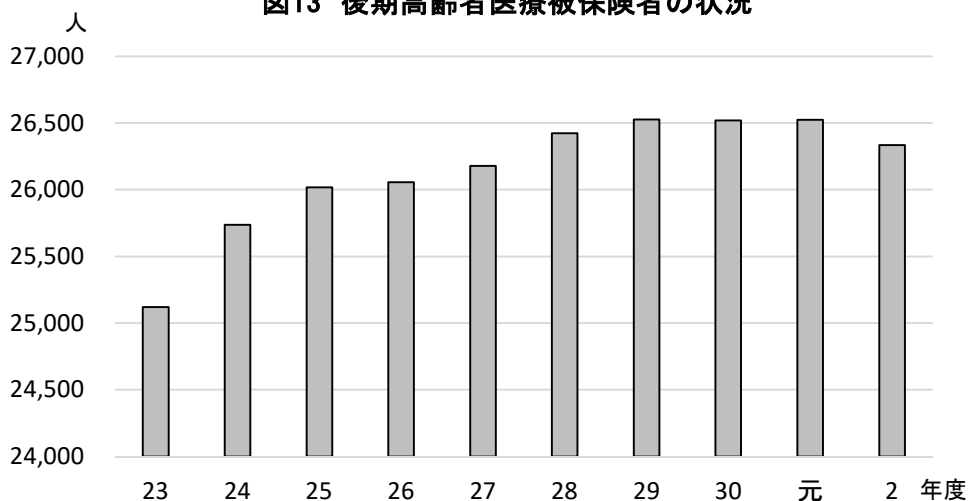
なお、過去10年間における後期高齢者医療被保険者の推移は、図13のとおりである。

### 後期高齢者医療被保険者の状況

区 分	単 位	令 和 2 年 度 A	令 和 元 年 度 B	比 較 増 減	
				A - B	率(%)
被 保 険 者 数	人	26,334	26,523	△189	△0.7

（注）被保険者数は、年度平均である。

図13 後期高齢者医療被保険者の状況



#### (4) 公設地方卸売市場事業特別会計

公設地方卸売市場事業特別会計は、地方財政法(昭和23年法律第109号)第6条及び地方財政法施行令第46条第9号の規定に基づき設置されている。本会計に係る施設は、都城市公設地方卸売市場業務条例(平成18年条例第215号)第5条の規定に基づき、株式会社都城公設卸売市場が指定管理者として指定されている。

#### ア 概況

歳入決算額及び歳出決算額はいずれも383,171,144円で、歳入歳出差引額(形式収支)及び実質収支(形式収支－翌年度繰越財源)はいずれも0円である。

#### イ 歳入

##### (ア) 収入済額

収入済額は、383,171,144円である。収入済額の主なものは、公設地方卸売市場事業債365,000,000円(収入済額の95.3%)及び一般会計繰入金17,915,644円(同4.7%)である。

収入済額は、前年度と比較すると340,508,686円(798.1%)増加している。これは、主に、商品売場棟建設事業に伴う公設地方卸売市場事業債339,800,000円(対前年度比1,348.4%)が増加したためである。

#### 収入状況

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
令和2年度	385,315,000	383,171,144	383,171,144	0
令和元年度	42,784,000	42,662,458	42,662,458	0
比較増減	342,531,000	340,508,686	340,508,686	0

##### (イ) 繰入金

繰入金は、17,915,644円で、一般会計繰入金である。

繰入金は、前年度と比較すると1,055,652円(6.3%)増加している。

歳入総額に占める繰入金の割合は、4.7%である。

#### 繰入金の状況

(単位:円・%)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 減	
			金 額	率
繰 入 金	17,915,644	16,859,992	1,055,652	6.3
歳 入 総 額	383,171,144	42,662,458	340,508,686	798.1
歳入総額に占める割合	4.7	39.5	△34.8ポイント	—



## ウ 歳 出

### (ア) 支出済額

支出済額は、383,171,144円である。支出済額の主なものは、市場整備費366,347,300円（支出済額の95.6%）及び市場管理費8,562,831円（同2.2%）である。

支出済額は、前年度と比較すると340,508,686円（798.1%）増加している。これは、主に、市場整備費339,546,020円（対前年度比1,266.9%）が増加したためである。

#### 執行状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和2年度	385,315,000	383,171,144	0	2,143,856	99.4
令和元年度	42,784,000	42,662,458	0	121,542	99.7
比較増減	342,531,000	340,508,686	0	2,022,314	△0.3ポイント

### (イ) 公債費

公債費は、8,261,013円で、前年度と比較すると1,276,485円（18.3%）増加している。

歳出総額に占める公債費の割合は、2.2%である。

#### 公債費の状況

(単位:円・%)

区 分		令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 減	
				金 額	率
償 還 金	元 金	7,814,985	6,444,955	1,370,030	21.3
	利 子	446,028	539,573	△93,545	△17.3
	合 計 A	8,261,013	6,984,528	1,276,485	18.3
歳 出 総 額 B		383,171,144	42,662,458	340,508,686	798.1
歳出総額に占める割合 A/B		2.2	16.4	△14.2ポイント	—

## エ 取扱高の状況

4卸売会社（青果2社、水産物1社、花き1社）の取扱高は、6,788,096,278円で、前年度と比較すると1,197,138,762円（21.4%）増加している。

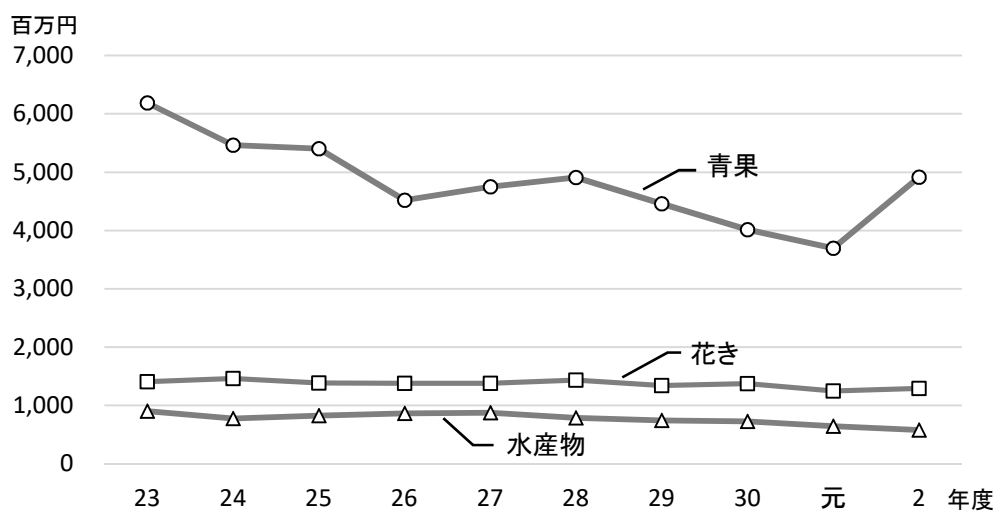
なお、過去10年間における取扱高の推移は、図14のとおりである。

取扱高の状況

（単位：円・%）

区分	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
青果	4,917,773,654	72.4	3,695,875,571	66.1	1,221,898,083	33.1
水産物	577,432,637	8.5	644,705,723	11.5	△67,273,086	△10.4
花き	1,292,889,987	19.0	1,250,376,222	22.4	42,513,765	3.4
合計	6,788,096,278	100.0	5,590,957,516	100.0	1,197,138,762	21.4

図14 取扱高の状況



## (5) 整備墓地特別会計

整備墓地特別会計は、都城市特別会計条例第1条の規定に基づき設置されている。

なお、都城市墓地条例（平成18年条例第152号）により設置されている墓地8か所のうち、本会計による整備・管理の対象となっているのは、上長飯霊地公園のみである。

### ア 概況

歳入決算額及び歳出決算額はいずれも31,872,964円で、歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支（形式収支－翌年度繰越財源）はいずれも0円である。

### イ 歳入

#### (ア) 収入済額

収入済額は、31,872,964円である。収入済額の主なものは、墓地使用料22,071,000円（収入済額の69.2%）及び一般会計繰入金9,800,464円（同30.7%）である。

収入済額は、前年度と比較すると13,942,873円（30.4%）減少している。前年度と比較して増加したものは、墓地使用料21,150,500円（2,297.7%増）であり、また、減少した主なものは、一般会計繰入金19,792,507円（66.9%減）及び墓地整備事業債15,300,000円（皆減）である。墓地使用料の増加は、合葬墓の供用開始によるものである。

#### 収入状況

（単位：円）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
令和2年度	33,425,000	31,872,964	31,872,964	0
令和元年度	46,421,000	45,815,837	45,815,837	0
比較増減	△12,996,000	△13,942,873	△13,942,873	0

#### (イ) 繰入金

繰入金は、9,800,464円で、一般会計繰入金である。

繰入金は、前年度と比較すると19,792,507円（66.9%）減少している。

歳入総額に占める繰入金の割合は、30.7%である。

#### 繰入金の状況

（単位：円・%）

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 減	
			金 額	率
繰 入 金	9,800,464	29,592,971	△19,792,507	△66.9
歳 入 総 額	31,872,964	45,815,837	△13,942,873	△30.4
歳入総額に占める割合	30.7	64.6	△33.9ポイント	—

#### (ウ) 市債

本年度においては、市債は発行していない。

#### 市債の状況

（単位：円・%）

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 減	
			金 額	率
市 債 発 行 額	0	15,300,000	△15,300,000	皆減
歳 入 総 額	31,872,964	45,815,837	△13,942,873	△30.4
歳入総額に占める割合	0.0	33.4	33.4ポイント	—

## ウ 歳 出

### (ア) 支出済額

支出済額は、31,872,964円である。支出済額の内訳は、公債費24,282,198円（支出済額の76.2%）及び上長飯霊地公園事業費7,590,766円（同23.8%）である。

支出済額は、前年度と比較すると13,942,873円（30.4%）減少している。これは、主に、合葬墓建設事業の終了に伴い上長飯霊地公園事業費14,008,799円（対前年度比64.9%）が減少したためである。

#### 執行状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和2年度	33,425,000	31,872,964	0	1,552,036	95.4
令和元年度	46,421,000	45,815,837	0	605,163	98.7
比較増減	△12,996,000	△13,942,873	0	946,873	△3.3ポイント

### (イ) 公債費

公債費は、24,282,198円で、前年度と比較すると65,926円（0.3%）増加している。

歳出総額に占める公債費の割合は、76.2%である。

#### 公債費の状況

(単位:円・%)

区 分		令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 減	
				金 額	率
償 還 金	元 金	23,922,000	23,592,000	330,000	1.4
	利 子	360,198	624,272	△264,074	△42.3
	合 計 A	24,282,198	24,216,272	65,926	0.3
歳 出 総 額 B		31,872,964	45,815,837	△13,942,873	△30.4
歳出総額に占める割合 A/B		76.2	52.9	23.3ポイント	—

### エ 業務実績(上長飯霊地公園)

一般墓地については、総区画数は1,290区画、許可区画数は193区画であり、許可率は15.0%である。許可区画数は、前年度と比較すると1区画増加している。

合葬墓については、総区画数は540区画、許可区画数は191区画であり、許可率は35.4%である。

#### 上長飯霊地公園の許可状況

(単位:区画・%)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		
	一般墓地	合葬墓	一般墓地	合葬墓	
総 区 画 数	1,290	540	1,310	—	
前年度末の許可区画数	192	—	193	—	
増減	許可区画数	1	191	1	—
	返還区画数	0	0	2	—
今年度末の許可区画数	193	191	192	—	
未 許 可 区 画 数	1,097	349	1,118	—	
許 可 率	15.0	35.4	14.7	—	

(注) 合葬墓は、一般墓地20区画を転用して整備され、令和2年11月に供用開始された。

## (6)工業用地造成事業特別会計

工業用地造成事業特別会計は、地方財政法(昭和23年法律第109号)第6条及び地方財政法施行令第46条第9号の規定に基づき設置されている。

### ア 概況

歳入決算額は642,297,363円で、歳出決算額は642,282,636円である。

歳入歳出差引額(形式収支)は、14,727円の黒字である。この14,727円は翌年度繰越財源であり、したがって、実質収支(形式収支－翌年度繰越財源)は0円である。

### イ 歳入

#### (ア) 収入済額

収入済額は、642,297,363円である。収入済額の主なものは、工業用地造成事業債641,300,000円(収入済額の99.8%)である。

収入済額は、前年度と比較すると348,199,424円(118.4%)増加している。これは、主に、工業用地造成事業債347,900,000円(対前年度比118.6%)が増加したためである。

#### 収入状況

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
令和2年度	788,498,127	642,297,363	642,297,363	0
令和元年度	294,109,000	294,097,939	294,097,939	0
比較増減	494,389,127	348,199,424	348,199,424	0

#### (イ) 繰入金

繰入金は、925,236円で、一般会計繰入金である。

繰入金は、前年度と比較すると312,169円(50.9%)増加している。

歳入総額に占める繰入金の割合は、0.1%である。

#### 繰入金の状況

(単位:円・%)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 減	
			金 額	率
繰 入 金	925,236	613,067	312,169	50.9
歳 入 総 額	642,297,363	294,097,939	348,199,424	118.4
歳入総額に占める割合	0.1	0.2	△0.1ポイント	—

### (ウ) 市債

市債発行額は、641,300,000円で、前年度と比較すると347,900,000円（118.6%）増加している。

歳入総額に占める市債の割合は、99.8%である。

#### 市債の状況

(単位:円・%)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 減	
			金 額	率
市債発行額	641,300,000	293,400,000	347,900,000	118.6
歳入総額	642,297,363	294,097,939	348,199,424	118.4
歳入総額に占める割合	99.8	99.8	0.0ポイント	—

### ウ 歳 出

#### (ア) 支出済額

支出済額は、642,282,636円である。支出済額の内訳は、工業用地造成事業費641,400,400円（支出済額の99.9%）及び公債費882,236円（同0.1%）である。

支出済額は、前年度と比較すると348,256,824円（118.4%）増加している。これは、工業用地造成事業費347,954,301円（対前年度比118.6%）が増加したためである。

翌年度繰越額146,214,727円は、全て工業用地造成事業費に係る継続費繰越額である。

#### 執行状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和2年度	788,498,127	642,282,636	146,214,727	764	81.5
令和元年度	294,109,000	294,025,812	72,127	11,061	100.0
比較増減	494,389,127	348,256,824	146,142,600	△10,297	△18.5ポイント

### (イ) 公債費

公債費は、882,236円で、前年度と比較すると302,523円（52.2%）増加している。

歳出総額に占める公債費の割合は、0.1%である。

#### 公債費の状況

(単位:円・%)

区 分		令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 減	
				金 額	率
償 還 金	元 金	30,000	30,000	0	0.0
	利 子	852,236	549,713	302,523	55.0
	合 計 A	882,236	579,713	302,523	52.2
歳 出 総 額 B		642,282,636	294,025,812	348,256,824	118.4
歳出総額に占める割合 A/B		0.1	0.2	△0.1ポイント	—

## (7) 介護保険特別会計

介護保険特別会計は、介護保険法（平成9年法律第123号）第3条の規定に基づき設置されている。

### ア 概況

歳入決算額は18,106,910,200円で、歳出決算額は17,732,909,420円である。

歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支（形式収支－翌年度繰越財源）は、いずれも374,000,780円の黒字である。

### イ 歳入

#### (ア) 収入済額

収入済額は、18,106,910,200円である。収入済額の主なものは、支払基金交付金4,588,428,367円（収入済額の25.3%）、介護保険料3,329,504,832円（同18.4%）及び国庫負担金3,031,063,995円（同16.7%）である。

収入済額は、前年度と比較すると245,465,530円（1.4%）増加している。前年度と比較して増加した主なものは、一般会計繰入金188,520,850円（6.9%増）、支払基金交付金181,377,367円（4.1%増）及び国庫負担金116,605,995円（4.0%増）であり、また、減少した主なものは、繰越金265,300,979円（54.1%減）である。

#### (イ) 不納欠損額等

不納欠損額は、16,101,380円で、介護保険料である。

不納欠損額は、前年度と比較すると7,597,760円（32.1%）減少している。

収入未済額は、175,436,031円で、その主なものは、雑入（介護事業所による運営基準違反等に伴う返還金）113,941,277円（収入未済額の66.9%）及び介護保険料56,355,908円（同33.1%）である。

収入未済額は、前年度と比較すると13,395,576円（7.1%）減少している。これは、主に、介護保険料10,184,422円（対前年度比15.3%）及び雑入8,350,000円（同6.5%）が減少したためである。

### 収入状況

（単位：円）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
令和2年度	19,138,864,000	18,296,892,581	18,106,910,200	16,101,380
令和元年度	18,998,164,000	18,072,734,917	17,861,444,670	23,699,140
比較増減	140,700,000	224,157,664	245,465,530	△7,597,760

収入未済額	還付未済額
175,436,031	1,555,030
188,831,607	1,240,500
△13,395,576	314,530

（注）収入済額は、還付未済額を含んだ額である。

(ウ) 繰入金

繰入金は、2,939,140,811円で、一般会計繰入金である。

繰入金は、前年度と比較すると188,520,850円（6.9%）増加している。

歳入総額に占める繰入金の割合は、16.2%である。

繰入金の状況

(単位:円・%)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 減	
			金 額	率
繰 入 金	2,939,140,811	2,750,619,961	188,520,850	6.9
歳 入 総 額	18,106,910,200	17,861,444,670	245,465,530	1.4
歳入総額に占める割合	16.2	15.4	0.8ポイント	—

(エ) 介護保険料

介護保険料の収入済額（滞納繰越分を含む。）は、3,329,504,832円で、前年度と比較すると76,853,338円（2.3%）減少している。介護保険料の収入率は、97.9%で、前年度と比較すると0.5ポイント上昇している。

介護保険料収入状況

(単位:円・%)

区 分	現 年 度 分		滞 納 繰 越 分		合 計	
	収 入 済 額	収入率	収 入 済 額	収入率	収 入 済 額	収入率
令 和 2 年 度	3,309,293,090	99.3	20,211,742	30.4	3,329,504,832	97.9
令 和 元 年 度	3,392,505,620	99.1	13,852,550	19.4	3,406,358,170	97.4
比較増減	△83,212,530	0.2ポイント	6,359,192	11.0ポイント	△76,853,338	0.5ポイント

不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		還 付 未 済 額
金 額	前年度対比	金 額	前年度対比	
16,101,380	67.9	56,355,908	84.7	1,553,190
23,699,140	82.7	66,540,330	93.3	1,240,300
△7,597,760	—	△10,184,422	—	312,890

(注) 収入済額は、還付未済額を含んだ額である。

ウ 歳 出

支出済額は、17,732,909,420円である。支出済額の主なものは、介護サービス等諸費14,846,145,431円（支出済額の83.7%）である。

支出済額は、前年度と比較すると96,330,635円（0.5%）増加している。前年度と比較して増加した主なものは、介護サービス等諸費321,761,223円（2.2%増）であり、また、減少した主なものは、償還金及び還付加算金228,478,643円（86.6%減）である。

執行状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 2 年 度	19,138,864,000	17,732,909,420	0	1,405,954,580	92.7
令 和 元 年 度	18,998,164,000	17,636,578,785	0	1,361,585,215	92.8
比較増減	140,700,000	96,330,635	0	44,369,365	△0.1ポイント



## エ 業務実績

### (ア) 介護被保険者の状況

第1号被保険者数は、51,165人で、前年度と比較すると414人（0.8%）増加し、平成23年度以降、加入者数は増え続けている（図15参照）。

要介護（要支援）認定者の第1号被保険者数は、8,797人で、前年度と比較すると43人（0.5%）減少している。

要介護（要支援）認定者の第2号被保険者数は、205人で、前年度と比較すると26人（11.3%）減少している。

介護保険加入者の状況

区 分	単位	令和2年度 A	令和元年度 B	比 較 増 減	
				A - B	率(%)
加入者(第1号被保険者数)	人	51,165	50,751	414	0.8

要介護等認定者の状況

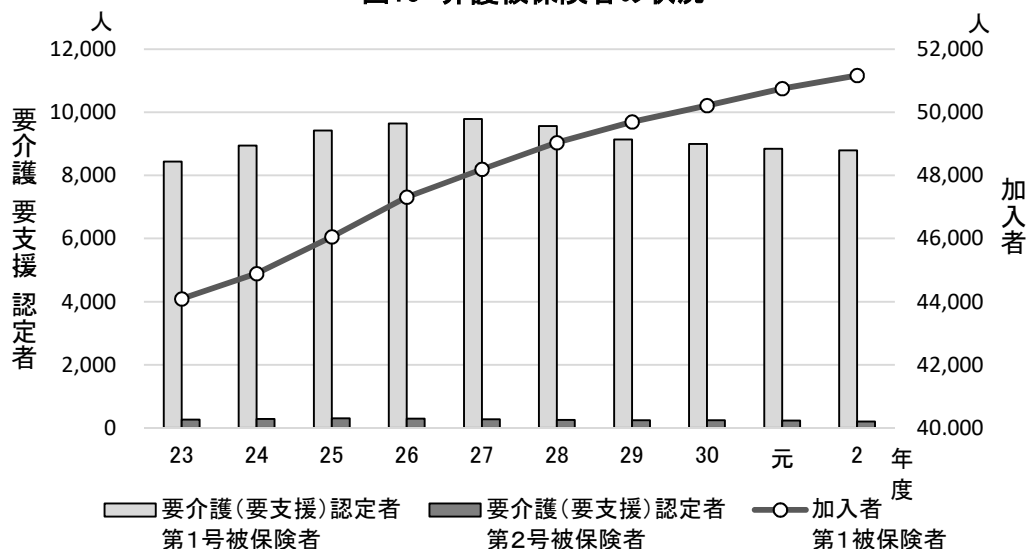
区 分	単位	令和2年度 A	令和元年度 B	比 較 増 減	
				A - B	率(%)
要介護 (要支援) 認定者	第1号被保険者数	8,797	8,840	△43	△0.5
	第2号被保険者数	205	231	△26	△11.3

(注1) 被保険者数は、年度平均である。

(注2) 第1号被保険者とは、65歳以上の者をいい、原因となる疾病の種類にかかわらず、要介護（要支援）認定を受けたときに介護サービスを受けることができる。介護保険料については、市町村が徴収する。

(注3) 第2号被保険者とは、40歳以上65歳未満の者であって、国民健康保険、健康保険組合、全国健康保険協会等の医療保険に加入している者をいい、加齢に伴う疾病（特定疾病）が原因で要介護（支援）認定を受けたときに介護サービスを受けることができる。介護保険料については、加入医療保険の保険者が、医療保険料と一括して徴収する。

図15 介護被保険者の状況



(イ) 介護サービス給付状況

年間給付額は、16,177,207,587円で、前年度と比較すると341,593,604円（2.2%）増加している。前年度と比較して増加した主なものは、地域密着型（介護予防）サービス費177,285,581円（6.5%増）及び施設介護サービス費86,625,895円（2.4%増）であり、また、減少した主なものは、高額医療合算介護（介護予防）サービス費1,155,291円（1.6%減）である。

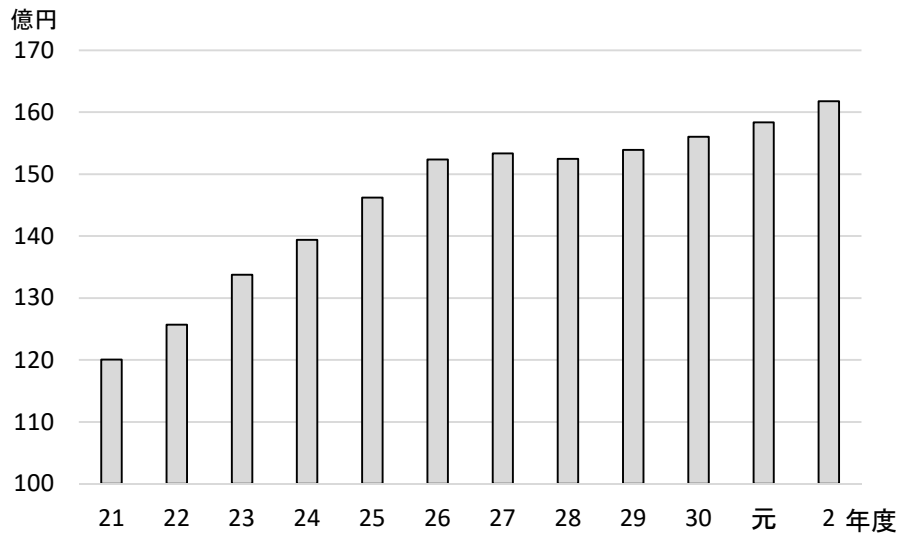
介護サービス別の給付額、件数等は、次表のとおりである。

また、過去10年間における介護サービス年間給付額の推移は、図16のとおりである。

介護サービス給付状況

区 分	単位	令和2年度 A	令和元年度 B	比較増減		
				A - B	率(%)	
居宅介護(介護予防)サービス	年間給付額	円	8,483,829,912	8,436,489,247	47,340,665	0.6
	年間給付件数	件	202,961	205,659	△2,698	△1.3
	一件当たり給付額	円	41,800	41,022	778	1.9
施設介護サービス	年間給付額	円	3,747,618,976	3,660,993,081	86,625,895	2.4
	年間給付件数	件	14,149	14,093	56	0.4
	一件当たり給付額	円	264,868	259,774	5,094	2.0
地域密着型(介護予防)サービス	年間給付額	円	2,916,717,830	2,739,432,249	177,285,581	6.5
	年間給付件数	件	16,883	15,716	1,167	7.4
	一件当たり給付額	円	172,761	174,308	△1,547	△0.9
特定入所者介護 (介護予防)サービス	年間給付額	円	563,435,677	560,417,638	3,018,039	0.5
	年間給付件数	件	31,474	30,725	749	2.4
	一件当たり給付額	円	17,902	18,240	△338	△1.9
高額介護サービス	年間給付額	円	392,312,233	363,833,518	28,478,715	7.8
	年間給付件数	件	37,091	35,947	1,144	3.2
	一件当たり給付額	円	10,577	10,121	456	4.5
高額医療合算介護 (介護予防)サービス	年間給付額	円	73,292,959	74,448,250	△1,155,291	△1.6
	年間給付件数	件	2,499	2,476	23	0.9
	一件当たり給付額	円	29,329	30,068	△739	△2.5
合 計	年間給付額	円	16,177,207,587	15,835,613,983	341,593,604	2.2
	年間給付件数	件	305,057	304,616	441	0.1

図16 介護サービス給付状況(年間給付額)



## (8) 電気事業特別会計

電気事業特別会計は、地方財政法(昭和23年法律第109号)第6条及び地方財政法施行令第46条第9号の規定に基づき設置されている。

本会計に係る施設として、駒発電所(山田町)が設置されている。

### ア 概況

歳入決算額は89,626,814円、歳出決算額は57,335,814円である。

歳入歳出差引額(形式収支)は、32,291,000円の黒字である。この32,291,000円は翌年度繰越財源であり、したがって、実質収支(形式収支－翌年度繰越財源)は0円である。

### イ 歳入

収入済額は、89,626,814円である。収入済額の主なものは、基金繰入金61,355,343円(収入済額の68.5%)、事業収入(売電料)25,878,974円(同28.9%)及び繰越金2,299,330円(同2.6%)である。

収入済額は、前年度と比較すると33,105,230円(58.6%)増加している。前年度と比較して増加した主なものは、電気事業特別会計準備基金からの基金繰入金61,355,343円(皆増)であり、また、減少した主なものは、事業収入(売電料)27,232,335円(対前年度比51.3%)及び繰越金1,042,736円(同31.2%)である。

#### 収入状況

(単位:円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
令和2年度	94,945,000	89,626,814	89,626,814	0
令和元年度	55,349,000	56,521,584	56,521,584	0
比較増減	39,596,000	33,105,230	33,105,230	0

### ウ 歳出

#### (ア) 支出済額

支出済額は、57,335,814円である。支出済額の内訳は、公債費24,568,560円(支出済額の42.9%)、財産管理費20,953,462円(同36.5%)及び一般管理費11,813,792円(同20.6%)である。財産管理費の主なものは、工事請負費である。

支出済額は、前年度と比較すると3,113,560円(5.7%)増加している。これは、主に、財産管理費2,202,674円(対前年度比11.7%)及び一般管理費931,236円(同8.6%)が増加したためである。

#### 執行状況

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	94,945,000	57,335,814	32,291,000	5,318,186	60.4
令和元年度	55,349,000	54,222,254	0	1,126,746	98.0
比較増減	39,596,000	3,113,560	32,291,000	4,191,440	△37.6ポイント

(イ) 公債費

公債費は、24,568,560円で、前年度と比較すると20,350円(0.1%)減少している。  
歳出総額に占める公債費の割合は、42.9%である。

公債費の状況

(単位:円・%)

区 分		令和2年度	令和元年度	比較増減	
				金額	率
償還金	元 金	24,232,000	24,232,000	0	0.0
	利 子	336,560	356,910	△20,350	△5.7
	合 計 A	24,568,560	24,588,910	△20,350	△0.1
歳出総額 B		57,335,814	54,222,254	3,113,560	5.7
歳出総額に占める割合 A/B		42.9	45.3	△2.4ポイント	—

エ 業務実績

発生電力量は、1,120,302kwhで、前年度と比較すると1,202,064kwh(51.8%)減少している。

発生電力量の減少は、排砂ゲート改修工事に伴う11月から翌2月までの発電停止によるものである。

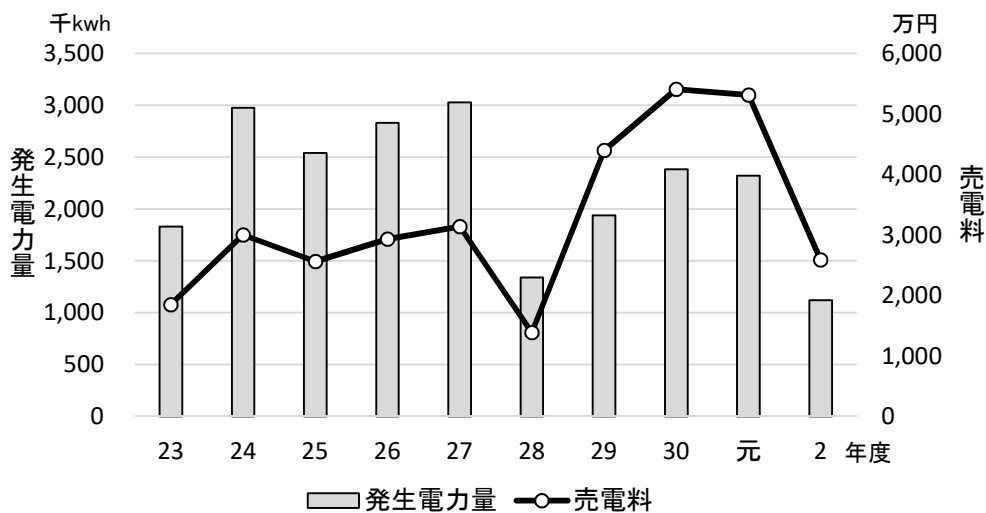
なお、過去10年間における発生電力量の推移は、図17のとおりである。

発生電力量及び売電収入状況

(単位:kwh・円)

区 分	発生電力量	売電料	消費税及び地方消費税	合計売電料
令和2年度	1,120,302	23,526,342	2,352,632	25,878,974
令和元年度	2,322,366	48,769,686	4,341,623	53,111,309
比較増減	△1,202,064	△25,243,344	△1,988,991	△27,232,335

図17 発生電力量及び売電収入状況



(注1) 売電料金は、平成28年度までは1kwh当たり9円60銭(消費税及び地方消費税抜き)であったが、平成29年度から20年間は同21円00銭(同)となった。

(注2) 平成23年7月から9月までは発電機故障のため、平成28年11月から平成29年6月までは大規模改修工事のため、令和2年11月から令和3年2月までは排砂ゲート改修工事のため、発電を停止した。

### 3 実質収支に関する調書

一般会計及び各特別会計の実質収支は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分		令和2年度	令和元年度	比較増減	
				金額	率
一 般 会 計		1,467,818	1,432,193	35,625	2.5
特 別 会 計	国民健康保険(事業勘定)	139,087	10,228	128,859	1,259.9
	国民健康保険(診療施設勘定)	0	0	0	—
	後期高齢者医療	4,353	5,052	△699	△13.8
	公設地方卸売市場事業	0	0	0	—
	整備墓地	0	0	0	—
	工業用地造成事業	0	0	0	—
	介護保険	374,001	224,866	149,135	66.3
	電気事業	0	2,299	△2,299	皆減
小 計		517,441	242,445	274,996	113.4
合 計		1,985,259	1,674,638	310,621	18.5

#### 4 財産に関する調書

財産（公有財産、物品、債権及び基金）について、その概要及び取得・処分の状況は、次のとおりである。

##### (1) 公有財産

##### ア 土地及び建物

##### (ア) 土地及び建物の状況

土地（普通財産としての山林を除く。）及び建物の状況は、次表のとおりである。

土地及び建物の状況

(単位:㎡)

区 分	土 地			建 物				
	前年度末 現在高	本年度中 増減高	本年度末 現在高	前年度末 現在高	本年度中 増減高	本年度末 現在高		
行政 財 産	本庁舎	20,594	0	20,594	21,702	0	21,702	
	その 行政 財 産	消防施設	43,812	0	43,812	14,277	△122	14,155
		その他の施設	785,718	1,067	786,785	70,097	485	70,582
	公共 用 財 産	学 校	1,188,344	0	1,188,344	252,139	1,448	253,587
		公営住宅	639,342	0	639,342	216,956	2,458	219,414
		公 園	4,076,641	20,000	4,096,641	58,457	△820	57,637
		その他の施設	2,431,336	△46,367	2,384,969	220,576	△7,333	213,243
	合 計	9,185,787	△25,300	9,160,487	854,204	△3,884	850,320	
	普通財産	1,080,030	△8,053	1,071,977	28,221	△83	28,138	
	合 計	10,265,817	△33,353	10,232,464	882,425	△3,967	878,458	

備考 土地には、道路、橋りょう及び河川は含まない。

##### (イ) 土地の増減

##### a 行政財産

行政財産としての土地の本年度末現在高は、9,160,487㎡で、前年度と比較すると 25,300㎡ (0.3%) 減少している。増減の主なものは、次表のとおりである。

土地(行政財産)の主な増減内容

(単位:㎡)

区 分	増 減 内 容 (事由)	面 積
増 加	山之口運動公園整備事業用地 (買入れ)	16,233
	やまのくち保育所用地 (普通財産からの種別替え)	2,028
減 少	都城市食肉センター用地 (普通財産へ種別替え)	18,727
	都城インター工業団地穂満坊地区公共施設用地 (一部を市道認定)	13,187
	都市機能立地支援事業用地 (普通財産へ種別替え)	3,013

**b 普通財産(山林を除く。)**

普通財産としての土地（山林を除く。）の本年度末現在高は、1,071,977㎡で、前年度と比較すると8,053㎡（0.7%）減少している。増減の主なものは、次表のとおりである。

**土地(普通財産)の主な増減内容** (単位:㎡)

区 分	増 減 内 容 (事由)	面 積
増 加	旧都市機能立地支援事業用地（行政財産からの種別替え）	3,013
	旧高城地域交流センター用地（行政財産からの種別替え）	960
	大岩田児童プール用地（行政財産からの種別替え）	763
減 少	旧都城市食肉センター用地（売払い）	18,727
	ふれあい道路（行政財産へ種別替え）	2,028

**(ウ) 建物の増減**

**a 行政財産**

行政財産としての建物の本年度末現在高は、850,320㎡で、前年度と比較すると 3,884㎡（0.5%）減少している。増減の主なものは、次表のとおりである。

**建物(行政財産)の主な増減内容** (単位:㎡)

区 分	増 減 内 容 (事由)	面 積
増 加	花木第3団地（新築）	2,347
	五十市小学校校舎（新築）	1,533
減 少	都城市食肉センター施設（普通財産へ種別替え）	8,952
	山之口運動公園内武道館（解体）	519

**b 普通財産**

普通財産としての建物の本年度末現在高は、28,138㎡で、前年度と比較すると 83㎡（0.3%）減少している。増減の主なものは、次表のとおりである。

**建物(普通財産)の増減内容** (単位:㎡)

区 分	増 減 内 容 (事由)	面 積
増 加	旧高城地域交流センター施設（行政財産からの種別替え）	219
減 少	旧都城市食肉センター施設（売払い）	8,952
	旧都城市高崎たちばな学び館（売払い）	302



## イ 山林(普通財産)及び立木

山林(普通財産)の本年度末現在高は、5,732,738<sup>m<sup>2</sup></sup>で、前年度と比較すると569<sup>m<sup>2</sup></sup>(0.0%)増加している。

立木の推定蓄積量の本年度末現在高は、217,230<sup>m<sup>3</sup></sup>で、前年度と比較すると4,083<sup>m<sup>3</sup></sup>(1.9%)増加している。

### 山林(普通財産)及び立木の状況

区 分	山 林			立木の推定蓄積量(注1)		
	前年度末 現在高	本年度中 増減高	本年度末 現在高	前年度末 現在高	本年度中 増減高	本年度末 現在高
	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
直 営(注2)	5,332,211	569	5,332,780	185,250	3,705	188,955
分 収(注3)	399,958	0	399,958	27,897	378	28,275
合 計	5,732,169	569	5,732,738	213,147	4,083	217,230

(注1) 立木の推定蓄積量は、大淀川地域森林計画書における都城市の標準伐期齢(標準的な立木の伐採時期)以上の成長率(2.0%)を採用している。

(注2) 直営とは、市が管理する山林をいう。

(注3) 分収とは、分収林契約締結により市以外の者が管理する山林をいう。

## ウ その他

### (ア) 物権

物権の本年度末現在高は、0.08<sup>m<sup>2</sup></sup>(高城健康増進センターの温泉権)で、前年度からの増減はない。

### (イ) 有価証券

有価証券(都城まちづくり株式会社外14件)の本年度末現在高は、214,351千円で、前年度からの増減はない。

### (ウ) 出資による権利

出資による権利(宮崎県信用保証協会外19件)の本年度末現在高は、298,267千円で、前年度と比較すると55千円減少している。これは、公益財団法人宮崎県移植推進財団への出捐金が55千円減少したことによるものである。

### その他の財産の状況

区 分	単位	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
物 権	m <sup>2</sup>	0.08	0	0.08
有 価 証 券	千円	214,351	0	214,351
出資による権利	千円	298,322	△55	298,267

## (2) 物品

重要物品（都城市財務規則（平成18年規則第65号）第270条の規定により取得価格又は評価額が70万円以上のもの）の本年度末現在高は、1,845点（前年度末は1,842点）で、前年度と比較すると3点増加している。

物品の状況 (単位:台・点)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
各種自動車	508	14	522
その他	1,334	△11	1,323
合 計	1,842	3	1,845

## (3) 債権

債権（未調定分）の本年度末現在高は、712,451千円で、前年度と比較すると20,373千円（2.8%）減少している。前年度と比較して増加した主なものは自治公民館整備資金貸付金2,733千円（24.5%増）であり、また、減少した主なものは、奨学資金貸付金7,189千円（13.8%減）である。

債権の状況 (単位:千円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
肉用肥育素牛購入資金貸付金	596,000	△50	595,950
奨学資金貸付金	52,105	△7,189	44,916
都城森林組合運営資金貸付金	29,600	△3,700	25,900
肉用繁殖雌牛購入資金貸付金	25,420	△4,796	20,624
自治公民館整備資金貸付金	11,168	2,733	13,901
山村定住住宅土地建物売払代金	10,954	△1,174	9,780
乳牛素牛導入資金貸付金	7,577	△6,377	1,200
林業後継者育英資金貸付金(注)	—	180	180
合 計	732,824	△20,373	712,451

(注) 林業後継者育英資金貸付金は、令和2年度から貸付が開始されたものである。

#### (4) 基金

自治法第241条第1項は、条例の定めるところにより、特定の目的のために①財産を維持し、②資金を積み立て、又は③定額の資金を運用するための基金を設けることができる旨を規定している。

##### ア 財産維持基金

本市においては、財産を維持するための基金として造林基金が設けられている。造林基金は、水源、林地の育成及び保全を推進するとともに、財源の確保を図り、財政の健全な運営に資するため、設置されたものである（都城市造林基金条例（平成18年条例第87号）第1条）。

造林基金の本年度末現在高は、土地（山林）が8,405,400㎡で、前年度と比較すると51,100㎡（0.6%）減少している。立木の推定蓄積量は、276,397㎥で、前年度と比較すると1,919㎥（0.7%）の増加にとどまっている。山林が減少しているのは、国有分収林の契約解除のためである。

##### 造林基金の状況

区 分	単位	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
土 地 （ 山 林 ）	㎡	8,456,500	△51,100	8,405,400
立木の推定蓄積量（注）	㎥	274,478	1,919	276,397

（注）立木の推定蓄積量は、大淀川地域森林計画書における都城市の標準伐期齢（標準的な立木の伐採時期）以上の成長率（2.0%）を採用している。

##### イ 積立基金

本市においては、25の積立基金が設けられている。

各積立基金の本年度末現在高（合計）は、41,625,258千円で、前年度と比較すると1,468,826千円（3.4%）減少している。前年度と比較して増加した主なものは、地方創生基金1,590,305千円（55.6%増）及び公共施設整備基金999,237千円（17.7%増）であり、また、減少した主なものは、ふるさと応援基金2,514,385千円（24.8%減）、合併算定替逋減対策基金895,955千円（28.5%減）及び減債基金802,361千円（17.0%減）である。

各積立基金の状況については、次表のとおりである。

積立基金の状況

区 分	前年度末 現在高	本年度増減		本年度末 現在高
		増加	減少	
ふるさと応援基金	10,133,935	8,132,042	△10,646,427	7,619,550
現金	10,133,935	8,132,042	△10,646,427	7,619,550
公共施設整備等基金	5,643,894	1,973,735	△974,498	6,643,131
現金	4,922,672	1,774,237	△974,498	5,722,411
債券	721,222	199,498	0	920,720
減債基金	4,706,246	432,106	△1,234,467	3,903,885
現金	4,293,454	432,106	△1,234,467	3,491,093
債券	412,792	0	0	412,792
地域振興基金	4,128,875	152,938	△47,982	4,233,831
現金	3,725,810	152,938	△47,982	3,830,766
債券	403,065	0	0	403,065
財政調整基金	3,781,984	718,047	△718,047	3,781,984
現金	3,404,040	718,047	△718,047	3,404,040
債券	377,944	0	0	377,944
合併算定替通減対策基金	3,143,233	45	△896,000	2,247,278
現金	3,143,233	45	△896,000	2,247,278
地方創生基金	2,859,820	1,590,305	0	4,450,125
現金	2,859,820	1,590,305	0	4,450,125
国民健康保険運営基金	2,707,363	10,228	△224,061	2,493,530
現金	2,448,948	10,228	△224,061	2,235,115
債券	258,415	0	0	258,415
すこやか福祉基金	1,538,616	200,745	△199,745	1,539,616
現金	311,244	101,000	△99,745	312,499
債券	1,227,372	99,745	△100,000	1,227,117
介護給付費準備基金	1,364,760	219,512	0	1,584,272
現金	1,270,840	219,512	0	1,490,352
債券	93,920	0	0	93,920
職員退職手当基金	917,891	276	0	918,167
現金	349,145	276	0	349,421
貸付金	530,009	0	0	530,009
債券	38,737	0	0	38,737
こども基金	635,059	3,425	△29,004	609,480
現金	334,274	3,425	△29,004	308,695
債券	300,785	0	0	300,785
文化振興基金	322,483	306	△5,271	317,518
現金	288,718	306	△5,271	283,753
債券	33,765	0	0	33,765

(単位:千円)

区 分	前年度末 現在高	本年度増減		本年度末 現在高
		増加	減少	
消 防 施 設 等 整 備 基 金	261,167	1,155	△1,000	261,322
現 金	235,188	1,155	△1,000	235,343
債 券	25,979	0	0	25,979
中 心 市 街 地 活 性 化 施 設 整 備 等 基 金	203,975	121	0	204,096
現 金	183,606	121	0	183,727
債 券	20,369	0	0	20,369
商 工 観 光 活 性 化 基 金	202,972	121	0	203,093
現 金	182,699	121	0	182,820
債 券	20,273	0	0	20,273
電 力 株 式 基 金	151,614	0	0	151,614
有 価 証 券	151,614	0	0	151,614
電 気 事 業 特 別 会 計 準 備 基 金	94,350	2,307	0	96,657
現 金	87,839	2,307	0	90,146
債 券	6,511	0	0	6,511
水 と 緑 の ふ る さ と 基 金	93,696	0	0	93,696
現 金	84,331	0	0	84,331
債 券	9,365	0	0	9,365
ふ る さ と 市 町 村 圏 基 金	67,288	0	0	67,288
現 金	60,563	0	0	60,563
債 券	6,725	0	0	6,725
新 燃 岳 災 害 対 策 基 金	64,635	40	△999	63,676
現 金	57,984	40	△999	57,025
債 券	6,651	0	0	6,651
元 気 な 森 づ く り 基 金	33,514	71,217	0	104,731
現 金	33,514	71,217	0	104,731
山 田 温 泉 施 設 管 理 基 金	19,552	2	0	19,554
現 金	19,552	2	0	19,554
高 崎 温 泉 施 設 整 備 基 金	10,018	1	0	10,019
現 金	10,018	1	0	10,019
山 之 口 総 合 交 流 活 性 化 セ ン タ ー 一 運 営 基 金	7,144	1	0	7,145
現 金	7,144	1	0	7,145
合 計	43,094,084	13,508,675	△14,977,501	41,625,258
現 金	38,448,571	13,209,432	△14,877,501	36,780,502
債 券	3,963,890	299,243	△100,000	4,163,133
貸 付 金	530,009	0	0	530,009
有 価 証 券	151,614	0	0	151,614

備考 本年度末現在高は、令和3年3月31日時点の数値である（出納整理期間における増減は反映していない。）。

## ウ 運用基金

本市においては、3つの運用基金が設けられている。本年度末現在高(合計)は、1,866,213千円で、前年度と比較すると3,920千円(0.2%)減少している。

運用基金については、自治法第241条第5項の規定に基づき審査意見(令和2年度都城市基金運用状況審査意見書)を述べている。

### 運用基金の状況

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減額	本年度末現在高
土地開発基金	1,741,097	0	1,741,097
奨学資金貸付基金	98,904	6	98,910
物品調達基金	30,132	△3,926	26,206
合 計	1,870,133	△3,920	1,866,213

# 決算審査資料

(第1表)

## 一般会計款別

区 分 款 別		予 算 現 額		調 定 額	
		金 額	構成比	金 額	構成比
5	市 税	18,856,802,000	13.9	20,237,774,002	15.7
10	地 方 譲 与 税	963,338,000	0.7	990,833,002	0.8
15	利 子 割 交 付 金	10,108,000	0.0	8,569,000	0.0
16	配 当 割 交 付 金	29,084,000	0.0	33,709,000	0.0
17	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	39,850,000	0.0	40,716,000	0.0
18	法 人 事 業 税 交 付 金	133,568,000	0.1	172,716,000	0.1
19	地 方 消 費 税 交 付 金	3,810,558,000	2.8	3,737,437,000	2.9
20	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	24,277,000	0.0	25,408,096	0.0
26	環 境 性 能 割 交 付 金	45,275,000	0.0	50,505,669	0.0
30	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	11,506,000	0.0	11,506,000	0.0
33	地 方 特 例 交 付 金	168,779,000	0.1	168,779,000	0.1
35	地 方 交 付 税	16,716,258,000	12.3	16,716,258,000	13.0
40	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	43,160,000	0.0	41,264,000	0.0
45	分 担 金 及 び 負 担 金	716,963,000	0.5	730,630,608	0.6
50	使 用 料 及 び 手 数 料	1,450,098,000	1.1	1,454,135,186	1.1
55	国 庫 支 出 金	37,415,869,000	27.6	34,924,841,604	27.2
60	県 支 出 金	13,212,837,100	9.7	9,767,865,511	7.6
65	財 産 収 入	368,337,000	0.3	389,735,538	0.3
70	寄 附 金	13,543,864,000	10.0	13,543,920,053	10.5
75	繰 入 金	14,400,598,000	10.6	12,627,138,086	9.8
80	繰 越 金	2,433,040,966	1.8	2,433,041,937	1.9
85	諸 収 入	3,861,174,000	2.8	4,153,654,471	3.2
90	市 債	7,521,103,000	5.5	6,294,603,000	4.9
合 計		135,776,447,066	100.0	128,555,040,763	100.0

(注) 収入済額は、還付未済額を含んだ額である。



## 歳入一覽表

(単位:円・%)

収 入 済 額		収 入 率		不納欠損額	収入未済額	還付未済額
金 額	構成比	対予算	対調定			
19,762,285,404	15.5	104.8	97.7	20,810,484	457,126,373	2,448,259
990,833,002	0.8	102.9	100.0	0	0	0
8,569,000	0.0	84.8	100.0	0	0	0
33,709,000	0.0	115.9	100.0	0	0	0
40,716,000	0.0	102.2	100.0	0	0	0
172,716,000	0.1	129.3	100.0	0	0	0
3,737,437,000	2.9	98.1	100.0	0	0	0
25,408,096	0.0	104.7	100.0	0	0	0
50,505,669	0.0	111.6	100.0	0	0	0
11,506,000	0.0	100.0	100.0	0	0	0
168,779,000	0.1	100.0	100.0	0	0	0
16,716,258,000	13.1	100.0	100.0	0	0	0
41,264,000	0.0	95.6	100.0	0	0	0
716,506,582	0.6	99.9	98.1	4,365,990	9,758,036	0
1,431,651,651	1.1	98.7	98.5	1,300,800	21,185,735	3,000
34,924,841,604	27.3	93.3	100.0	0	0	0
9,767,865,511	7.6	73.9	100.0	0	0	0
384,823,051	0.3	104.5	98.7	0	4,912,487	0
13,543,920,053	10.6	100.0	100.0	0	0	0
12,627,138,086	9.9	87.7	100.0	0	0	0
2,433,041,937	1.9	100.0	100.0	0	0	0
3,851,294,754	3.0	99.7	92.7	66,557,734	235,802,043	60
6,294,603,000	4.9	83.7	100.0	0	0	0
127,735,672,400	100.0	94.1	99.4	93,035,008	728,784,674	2,451,319

(第2表)

## 一般会計款別

区 分 款 別		予 算 現 額		支 出
		金 額	構 成 比	金 額
5	議 会 費	350,910,000	0.3	344,102,288
10	総 務 費	48,672,772,000	35.8	47,754,197,518
15	民 生 費	35,854,177,000	26.4	34,615,316,364
20	衛 生 費	5,484,679,335	4.0	5,110,639,742
25	労 働 費	14,268,000	0.0	13,060,977
30	農 林 水 産 業 費	6,761,006,800	5.0	4,429,789,521
35	商 工 費	10,297,214,000	7.6	7,234,099,688
40	土 木 費	9,119,456,641	6.7	7,439,051,751
45	消 防 費	2,074,165,000	1.5	2,011,687,724
50	教 育 費	8,864,659,941	6.5	7,410,142,794
55	災 害 復 旧 費	738,647,349	0.5	545,931,927
60	公 債 費	7,453,166,000	5.5	7,452,163,302
70	予 備 費	91,325,000	0.1	0
合 計		135,776,447,066	100.0	124,360,183,596

歳 出 一 覧 表

(単位:円・%)

済 額		翌年度繰越額	不 用 額
構 成 比	予算現額に 対する割合		
0.3	98.1	0	6,807,712
38.4	98.1	549,320,000	369,254,482
27.8	96.5	280,082,000	958,778,636
4.1	93.2	187,294,084	186,745,509
0.0	91.5	0	1,207,023
3.6	65.5	2,092,894,860	238,322,419
5.8	70.3	1,468,239,200	1,594,875,112
6.0	81.6	1,615,269,843	65,135,047
1.6	97.0	0	62,477,276
6.0	83.6	1,191,444,362	263,072,785
0.4	73.9	171,119,018	21,596,404
6.0	100.0	0	1,002,698
0.0	0.0	0	91,325,000
100.0	91.6	7,555,663,367	3,860,600,103

(第3表)

## 市 税 収

税 目	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	
市 民 税	現年度分	7,391,722,000	7,835,951,286	7,778,415,098	
	滞納繰越分	58,800,000	160,586,351	68,618,173	
	計	7,450,522,000	7,996,537,637	7,847,033,271	
	個 人	現年度分	6,175,742,000	6,419,708,986	6,368,522,647
		滞納繰越分	56,776,000	150,216,455	66,331,091
		計	6,232,518,000	6,569,925,441	6,434,853,738
法 人	現年度分	1,215,980,000	1,416,242,300	1,409,892,451	
	滞納繰越分	2,024,000	10,369,896	2,287,082	
	計	1,218,004,000	1,426,612,196	1,412,179,533	
固 定 資 産 税	現年度分	8,583,172,000	9,167,261,900	9,035,444,755	
	滞納繰越分	55,931,000	209,633,012	59,580,632	
	計	8,639,103,000	9,376,894,912	9,095,025,387	
軽 自 動 車 税	軽自動車税現年度分	625,904,000	632,994,700	628,161,781	
	軽自動車税滞納繰越分	5,284,000	15,391,013	5,570,703	
	環境性能割現年度分	13,882,000	16,299,100	16,299,100	
	計	645,070,000	664,684,813	650,031,584	
市 た ば こ 税	現年度分	1,251,164,000	1,239,802,998	1,239,802,998	
	計	1,251,164,000	1,239,802,998	1,239,802,998	
都 市 計 画 税	現年度分	865,028,000	937,682,700	924,090,872	
	滞納繰越分	5,915,000	22,170,942	6,301,292	
	計	870,943,000	959,853,642	930,392,164	
合 計	現年度分	18,730,872,000	19,829,992,684	19,622,214,604	
	滞納繰越分	125,930,000	407,781,318	140,070,800	
	計	18,856,802,000	20,237,774,002	19,762,285,404	

(注1) 収入済額は、還付未済額を含んだ額である。

(注2) 固定資産税は、国有資産等所在市町村交付金及び納付金を含んだ額である。

# 入 状 況

(単位:円・%)

構成比	収 入 率		不納欠損額	収 入 未 済 額	還付未済額
	対予算	対調定			
39.6	105.2	99.3	1,327,331	58,310,741	2,101,884
49.0	116.7	42.7	4,859,347	87,129,706	20,875
39.7	105.3	98.1	6,186,678	145,440,447	2,122,759
32.5	103.1	99.2	1,202,263	52,085,960	2,101,884
47.4	116.8	44.2	4,659,347	79,246,892	20,875
32.6	103.2	97.9	5,861,610	131,332,852	2,122,759
7.2	115.9	99.6	125,068	6,224,781	0
1.6	113.0	22.1	200,000	7,882,814	0
7.1	115.9	99.0	325,068	14,107,595	0
46.0	105.3	98.6	165,622	131,918,495	266,972
42.5	106.5	28.4	11,993,734	138,070,403	11,757
46.0	105.3	97.0	12,159,356	269,988,898	278,729
3.2	100.4	99.2	0	4,850,919	18,000
4.0	105.4	36.2	1,178,906	8,641,404	0
0.1	117.4	100.0	0	0	0
3.3	100.8	97.8	1,178,906	13,492,323	18,000
6.3	99.1	100.0	0	0	0
6.3	99.1	100.0	0	0	0
4.7	106.8	98.6	17,078	13,602,278	27,528
4.5	106.5	28.4	1,268,466	14,602,427	1,243
4.7	106.8	96.9	1,285,544	28,204,705	28,771
99.9	104.8	99.0	1,510,031	208,682,433	2,414,384
100.0	111.2	34.3	19,300,453	248,443,940	33,875
100.0	104.8	97.7	20,810,484	457,126,373	2,448,259

(第4表)

## 一般会計歳出款

款別		議会費	総務費	民生費	衛生費
節別					
1	報酬	142,347,417	240,685,663	240,255,152	35,080,590
2	給料	45,766,620	1,630,017,764	678,148,810	370,229,931
3	職員手当等	66,639,336	1,855,924,782	404,228,336	192,410,466
4	共済費	64,180,640	583,315,003	251,517,425	120,218,027
5	災害補償費	—	3,779,771	—	—
6	恩給及び退職年金	—	1,028,200	—	—
7	賃金	—	—	—	—
8	報償費	24,420	10,791,538	35,312,101	5,841,572
9	旅費	1,095,562	8,082,628	7,576,482	1,641,808
10	交際費	64,640	455,447	0	—
11	需用費	1,311,399	502,105,612	70,803,956	330,543,180
12	役務費	1,045,167	1,148,420,866	25,122,430	27,277,920
13	委託料	13,362,214	6,318,888,863	4,119,225,406	2,720,892,659
14	使用料及び賃借料	851,990	273,998,476	40,432,634	9,176,014
15	工事請負費	—	49,140,300	522,902,400	262,398,900
16	原材料費	—	4,620	—	3,000,353
17	公有財産購入費	—	—	—	—
18	備品購入費	506,000	42,669,548	9,402,777	92,393,304
19	負担金補助及び交付金	6,906,883	17,901,784,244	10,024,452,156	838,451,577
20	扶助費	—	—	12,858,468,129	26,316,938
21	貸付金	—	0	900,000	—
22	補償補填及び賠償金	—	5,240,970	—	—
23	償還金利子及び割引料	—	405,468,623	—	—
24	投資及び出資金	—	—	—	56,126,128
25	積立金	—	16,771,059,000	14,425,000	—
26	寄附金	—	—	—	30,000
27	公課費	—	1,335,600	23,600	1,181,300
28	繰出金	—	—	5,312,119,570	17,429,075
合計		344,102,288	47,754,197,518	34,615,316,364	5,110,639,742

・ 節 別 決 算 額 表 (1)

(単位:円・%)

労 働 費	農林水産業費	商 工 費	土 木 費	消 防 費
—	77,464,502	7,693,389	28,470,798	112,522,295
—	480,532,022	188,178,631	552,029,745	684,409,020
—	255,753,789	107,787,754	311,328,672	471,833,628
—	157,961,928	59,963,191	183,597,440	240,408,410
—	—	—	—	24,195
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
40,000	6,697,091	5,550,343	916,827	20,580,680
3,260	2,811,355	741,498	1,260,116	5,456,233
—	0	30,049	0	—
949,589	93,970,789	125,664,713	465,014,130	183,579,343
92,703	10,559,455	25,264,712	18,076,266	24,005,514
6,223,575	285,805,894	1,051,891,528	1,160,305,191	29,778,268
179,850	6,186,559	2,269,684	7,660,335	3,847,310
2,332,000	111,014,800	50,882,700	3,120,784,200	42,911,000
—	4,469,559	152,878	26,556,839	68,342
—	48,350	—	63,913,132	—
—	1,292,340	4,395,820	8,245,181	134,943,587
3,240,000	2,507,641,888	4,254,545,918	907,629,475	54,288,599
—	—	—	—	—
—	302,924,000	1,330,000,000	—	—
—	47,000	—	344,804,104	0
—	—	—	—	—
—	53,279,000	—	238,173,000	—
—	71,221,000	246,000	—	1,155,000
—	—	—	—	—
—	108,200	—	286,300	1,876,300
—	—	18,840,880	—	—
13,060,977	4,429,789,521	7,234,099,688	7,439,051,751	2,011,687,724

(第4表)

## 一般会計歳出款

款別		教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金
節別					
1	報酬	445,808,404	—	—	—
2	給料	533,458,347	1,450,000	—	—
3	職員手当等	339,347,856	551,000	—	—
4	共済費	217,935,306	—	—	—
5	災害補償費	—	—	—	—
6	恩給及び退職年金	—	—	—	—
7	賃金	—	—	—	—
8	報償費	35,553,655	—	—	—
9	旅費	14,113,771	126,100	—	—
10	交際費	20,000	—	—	—
11	需用費	903,696,690	194,507,909	—	—
12	役務費	76,945,571	68,403	—	—
13	委託料	1,364,681,297	22,054,516	—	—
14	使用料及び賃借料	160,658,252	95,860	—	—
15	工事請負費	2,865,657,150	323,998,200	—	—
16	原材料費	4,563,023	2,982,159	—	—
17	公有財産購入費	—	52,080	—	—
18	備品購入費	100,677,627	—	—	—
19	負担金補助及び交付金	114,869,752	—	—	—
20	扶助費	123,828,183	—	—	—
21	貸付金	107,800,000	—	—	—
22	補償補填及び賠償金	200,510	3,300	—	—
23	償還金利子及び割引料	—	—	7,452,163,302	—
24	投資及び出資金	—	—	—	—
25	積立金	6,000	—	—	—
26	寄附金	—	—	—	—
27	公課費	321,400	42,400	—	—
28	繰出金	—	—	—	—
合計		7,410,142,794	545,931,927	7,452,163,302	0



・ 節 別 決 算 額 表 (2)

(単位:円・%)

令和2年度		令和元年度		比較増減	
決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	率
1,330,328,210	1.1	468,473,023	0.5	861,855,187	184.0
5,164,220,890	4.2	4,968,677,446	4.9	195,543,444	3.9
4,005,805,619	3.2	3,887,283,757	3.8	118,521,862	3.0
1,879,097,370	1.5	1,843,665,250	1.8	35,432,120	1.9
3,803,966	0.0	258,251	0.0	3,545,715	1,373.0
1,028,200	0.0	1,736,800	0.0	△ 708,600	△ 40.8
0	0.0	955,668,713	0.9	△ 955,668,713	皆減
121,308,227	0.1	152,535,273	0.2	△ 31,227,046	△ 20.5
42,908,813	0.0	60,432,471	0.1	△ 17,523,658	△ 29.0
570,136	0.0	1,775,162	0.0	△ 1,205,026	△ 67.9
2,872,147,310	2.3	2,432,445,571	2.4	439,701,739	18.1
1,356,879,007	1.1	916,497,275	0.9	440,381,732	48.1
17,093,109,411	13.7	15,622,503,324	15.4	1,470,606,087	9.4
505,356,964	0.4	628,287,201	0.6	△ 122,930,237	△ 19.6
7,352,021,650	5.9	9,815,041,553	9.7	△ 2,463,019,903	△ 25.1
41,797,773	0.0	40,860,256	0.0	937,517	2.3
64,013,562	0.1	347,576,343	0.3	△ 283,562,781	△ 81.6
394,526,184	0.3	401,617,167	0.4	△ 7,090,983	△ 1.8
36,613,810,492	29.4	13,833,336,177	13.7	22,780,474,315	164.7
13,008,613,250	10.5	12,961,928,948	12.8	46,684,302	0.4
1,741,624,000	1.4	1,739,914,031	1.7	1,709,969	0.1
350,295,884	0.3	477,101,190	0.5	△ 126,805,306	△ 26.6
7,857,631,925	6.3	8,947,070,646	8.8	△ 1,089,438,721	△ 12.2
347,578,128	0.3	575,582,690	0.6	△ 228,004,562	△ 39.6
16,858,112,000	13.6	14,539,963,000	14.4	2,318,149,000	15.9
30,000	0.0	30,000	0.0	0	0.0
5,175,100	0.0	6,651,300	0.0	△ 1,476,200	△ 22.2
5,348,389,525	4.3	5,597,441,077	5.5	△ 249,051,552	△ 4.4
124,360,183,596	100.0	101,224,353,895	100.0	23,135,829,701	22.9

(第5表)

## 一般会計収入未済額

区 分 項 目	現 年 度 分			滞 納
	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	調 定 額
市 税(第5款)	18,590,189,686	18,382,411,606	208,682,433	407,781,318
市民税(個人)	6,419,708,986	6,368,522,647	52,085,960	150,216,455
市民税(法人)	1,416,242,300	1,409,892,451	6,224,781	10,369,896
固定資産税	9,167,261,900	9,035,444,755	131,918,495	209,633,012
軽自動車税	649,293,800	644,460,881	4,850,919	15,391,013
都市計画税	937,682,700	924,090,872	13,602,278	22,170,942
分担金及び負担金(第45款)	298,926,217	294,657,709	4,268,508	14,406,224
老人ホーム入所者扶養者負担金	146,593,857	145,932,709	661,148	102,918
保育所運営費入所者負担金滞納繰越分(委託児童分)	0	0	0	14,271,806
法人立保育所利用者負担金	147,098,410	143,533,750	3,564,660	0
公立保育所副食費負担金滞納繰越分(利用者負担分)	5,233,950	5,191,250	42,700	31,500
使用料及び手数料(第50款)	471,723,900	467,891,600	3,832,300	24,273,433
公立保育所保育料(利用者負担分)	18,861,300	18,166,300	695,000	3,640,600
市営住宅家賃	452,847,300	449,721,500	3,125,800	20,632,833
督促手数料	15,300	3,800	11,500	0
財産収入(第65款)	1,034,500	260,500	774,000	5,851,559
土地貸付収入	40,500	24,000	16,500	0
土地売払収入(山村定住住宅)	194,000	51,500	142,500	342,000
建物売払収入(山村定住住宅)	800,000	185,000	615,000	1,749,300
土地売払収入(区画整理保留地処分金)	0	0	0	3,760,259
諸収入(第85款)	79,941,107	63,142,477	16,798,630	300,354,665
重度心身障害者医療費助成返還金	1,572	1,572	0	242,475
母子家庭及び寡婦生活つなぎ資金貸付金元金収入	900,000	790,000	110,000	75,000
児童手当過誤払戻入金	790,910	0	790,910	23,172,754
医療費助成金過誤払戻入金	7,823	7,823	0	841,130
児童扶養手当過誤払戻入金	0	0	0	370,000
児童クラブ利用料	4,932,810	4,932,810	0	129,806
子育て短期支援事業利用者負担金	59,400	59,400	0	36,900
保護費返還金(生活保護法第63条)	43,451,389	35,557,416	7,893,973	12,983,763
保護費徴収金(生活保護法第78条)	8,039,122	1,156,830	6,882,292	23,955,723
高齢者住宅整備資金貸付金元利収入	0	0	0	856,346

(注1) 収入済額は、還付未済額を含んだ額である。

(注2) 固定資産税は、国有資産等所在市町村交付金及び納付金を含んだ額である。

(注3) 市営住宅家賃は、特定公共賃貸住宅家賃を含んだ額である。

・ 不納欠損額一覽表(1)

(単位:円)

繰越分		不納欠損額		収入未済額 計	還付未済額	
収入済額	収入未済額	現年度	滞納繰越		現年度	滞納繰越
140,070,800	248,443,940	1,510,031	19,300,453	457,126,373	2,414,384	33,875
66,331,091	79,246,892	1,202,263	4,659,347	131,332,852	2,101,884	20,875
2,287,082	7,882,814	125,068	200,000	14,107,595	0	0
59,580,632	138,070,403	165,622	11,993,734	269,988,898	266,972	11,757
5,570,703	8,641,404	0	1,178,906	13,492,323	18,000	0
6,301,292	14,602,427	17,078	1,268,466	28,204,705	27,528	1,243
4,550,706	5,489,528	0	4,365,990	9,758,036	0	0
0	35,718	0	67,200	696,866	0	0
4,550,706	5,422,310	0	4,298,790	5,422,310	0	0
0	0	0	0	3,564,660	0	0
0	31,500	0	0	74,200	0	0
5,619,198	17,353,435	0	1,300,800	21,185,735	0	0
1,392,600	947,200	0	1,300,800	1,642,200	0	0
4,226,598	16,406,235	0	0	19,532,035	0	0
0	0	0	0	11,500	0	0
1,713,072	4,138,487	0	0	4,912,487	0	0
0	0	0	0	16,500	0	0
147,700	194,300	0	0	336,800	0	0
469,300	1,280,000	0	0	1,895,000	0	0
1,096,072	2,664,187	0	0	2,664,187	0	0
14,793,518	219,003,413	0	66,557,734	235,802,043	0	0
0	242,475	0	0	242,475	0	0
15,000	30,000	0	30,000	140,000	0	0
1,593,266	21,329,488	0	250,000	22,120,398	0	0
138,073	703,057	0	0	703,057	0	0
310,000	40,000	0	20,000	40,000	0	0
90,830	8,160	0	30,816	8,160	0	0
4,500	32,400	0	0	32,400	0	0
1,238,235	11,343,300	0	402,228	19,237,273	0	0
2,887,393	20,441,214	0	627,116	27,323,506	0	0
21,000	835,346	0	0	835,346	0	0

(第5表)

## 一般会計収入未済額

区 分 項 目	現 年 度 分			滞 納
	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	調 定 額
中心市街地再生プラン事業費補助金返還金	0	0	0	4,860,000
補助金返還金に係る遅延損害金	0	0	0	232,400
換地清算徴収金	0	0	0	3,729,648
住宅新築資金等貸付金元利収入	0	0	0	224,012,838
市営住宅退去者修繕費負担金	10,916,381	10,676,051	240,330	1,301,232
奨学資金貸付金元金収入	10,348,000	9,830,500	517,500	1,888,500
土地建物売払延納利息(山村定住住宅)	493,700	130,075	363,625	1,278,150
乳用素牛導入資金貸付金元金収入	0	0	0	388,000
合 計	19,441,815,410	19,208,363,892	234,355,871	752,667,199

(注) 収入済額は、還付未済額を含んだ額である。

・ 不 納 欠 損 額 一 覧 表 (2)

(単位:円)

繰 越 分		不 納 欠 損 額		収入未済額 計	還 付 未 済 額	
収入済額	収入未済額	現 年 度	滞納繰越		現 年 度	滞納繰越
60,000	4,800,000	0	0	4,800,000	0	0
30,000	202,400	0	0	202,400	0	0
300,000	3,429,648	0	0	3,429,648	0	0
6,353,342	152,461,922	0	65,197,574	152,461,922	0	0
596,679	704,553	0	0	944,883	0	0
771,000	1,117,500	0	0	1,635,000	0	0
334,200	943,950	0	0	1,307,575	0	0
50,000	338,000	0	0	338,000	0	0
166,747,294	494,428,803	1,510,031	91,524,977	728,784,674	2,414,384	33,875

(第6表)

## 特別会計収入未済額

区 分 項 目	現 年 度 分			滞 納
	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	調 定 額
国民健康保険(事業勘定)	3,719,971,671	3,545,641,408	178,123,848	786,376,818
国民健康保険税(一般医療分)	2,863,109,931	2,735,763,590	130,733,359	574,190,494
国民健康保険税(一般後期高齢者分)	559,948,576	535,750,454	24,453,463	108,293,971
国民健康保険税(一般介護分)	277,973,315	261,596,096	16,528,445	81,320,710
国民健康保険税(退職医療分)	3	3	0	3,450,914
国民健康保険税(退職後期高齢者分)	90	90	0	651,068
国民健康保険税(退職介護分)	85	85	0	872,042
一般被保険者第三者納付金	15,424,354	9,102,785	6,321,569	15,333,074
一般被保険者返納金	3,464,790	3,377,778	87,012	2,179,041
退職被保険者等返納金	50,527	50,527	0	85,504
後期高齢者医療	1,342,404,300	1,335,607,800	8,655,100	13,399,700
後期高齢者医療保険料	1,342,404,300	1,335,607,800	8,655,100	13,399,700
介護保険	3,461,993,648	3,318,247,605	145,299,233	66,449,920
介護保険料	3,333,959,010	3,309,293,090	26,219,110	66,449,920
返還金(強制徴収公債権)	118,794,187	7,913,752	110,880,435	0
返還金(非強制徴収公債権)	3,660,842	600,000	3,060,842	0
介護保険第三者納付金	5,579,609	440,763	5,138,846	0
合 計	8,524,369,619	8,199,496,813	332,078,181	866,226,438

(注) 収入済額は、還付未済額を含んだ額である。

・ 不 納 欠 損 額 一 覧 表

(単位:円)

繰 越 分		不 納 欠 損 額		収入未済額 計	還 付 未 済 額	
収 入 済 額	収入未済額	現 年 度	滞 納 繰 越		現 年 度	滞 納 繰 越
234,226,075	480,579,603	8,000	71,898,014	658,703,451	3,801,585	326,874
171,881,324	349,435,738	6,800	53,153,605	480,169,097	3,393,818	280,173
32,443,131	66,150,401	1,200	9,732,827	90,603,864	256,541	32,388
22,921,038	50,808,458	0	7,605,093	67,336,903	151,226	13,879
1,284,291	1,408,787	0	758,203	1,408,787	0	367
235,520	276,836	0	138,779	276,836	0	67
318,518	367,148	0	186,376	367,148	0	0
4,810,544	10,205,321	0	317,209	16,526,890	0	0
271,709	1,901,410	0	5,922	1,988,422	0	0
60,000	25,504	0	0	25,504	0	0
5,002,000	5,400,000	0	2,997,700	14,055,100	1,858,600	0
5,002,000	5,400,000	0	2,997,700	14,055,100	1,858,600	0
20,211,742	30,136,798	0	16,101,380	175,436,031	1,553,190	0
20,211,742	30,136,798	0	16,101,380	56,355,908	1,553,190	0
0	0	0	0	110,880,435	0	0
0	0	0	0	3,060,842	0	0
0	0	0	0	5,138,846	0	0
259,439,817	516,116,401	8,000	90,997,094	848,194,582	7,213,375	326,874